

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月28日

【事業年度】 第5期(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

【会社名】 株式会社アルク

【英訳名】 ALC PRESS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平本照磨

【本店の所在の場所】 東京都杉並区永福二丁目54番12号

【電話番号】 03-3323-1276

【事務連絡者氏名】 常務取締役 今西英明

【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区永福二丁目54番12号

【電話番号】 03-3323-1276

【事務連絡者氏名】 常務取締役 今西英明

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月		平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月
売上高	(千円)	6,928,040	8,303,817	8,358,115	8,887,653	7,823,750
経常利益又は 経常損失()	(千円)	760,512	695,275	525,797	30,605	220,172
当期純利益	(千円)	379,664	249,210	275,984	21,472	112,994
純資産額	(千円)	419,664	468,874	767,285	1,688,211	1,791,021
総資産額	(千円)	5,309,892	5,630,654	6,080,577	6,363,936	5,851,735
1株当たり純資産額	(円)	4,196.64	4,935.52	7,840.62	14,768.49	15,746.89
1株当たり当期純利益	(円)	3,796.64	2,588.64	2,905.10	198.42	1,004.39
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)	-	-	-	196.28	-
自己資本比率	(%)	7.9	8.3	12.2	26.1	30.3
自己資本利益率	(%)	165.2	56.1	45.5	1.8	6.6
株価収益率	(倍)	-	-	-	129.0	15.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	809,422	91,600	109,783	351,563	409,978
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	491,299	314,825	407,747	286,117	225,846
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	318,373	427,231	261,527	716,998	329,795
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	918,762	940,601	907,399	993,917	849,501
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	287 〔56〕	305 〔54〕	328 〔50〕	347 〔48〕	323 〔28〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第1期および第2期は潜在株式が存在せず、第3期は当社株式が非上場であり期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。また、第5期は希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 第1期において、新たに株式会社アルク教育社および株式会社スペースアルクの株式を取得し、子会社化しております。また、平成16年5月31日をみなし取得日としており、2社ともに貸借対照表のみ連結対象としております。

4 第4期において、株式会社ヒトメディアを当社連結子会社である株式会社スペースアルクの100%出資により設立し、また株式会社トランネットの発行済株式のうち49.9%を取得しており、新たに2社を連結対象子会社としております。なお、株式会社トランネットについては、平成19年5月31日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみ連結対象としております。

5 第5期において、当社60%出資により平成20年2月18日に株式会社アルクグローバルを設立し連結対象子会社として同年4月より事業を開始しております。

6 第2期および第3期の1株当たり純資産額は期末発行済株式100,000株から自己株式5,000株を控除した95,000株により算定しております。

7 第1期、第2期および第3期の株価収益率については、当社株式は非上場であり連結決算日における株価の把握が困難なため記載しておりません。

8 従業員数欄の〔〕外数は、臨時雇用者の年間平均雇用人員であります。また、従業員数に退職者は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月
売上高 (千円)	6,928,040	6,784,680	6,529,866	5,757,904	5,248,749
経常利益又は 経常損失() (千円)	760,923	464,373	355,596	332,140	292,102
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	379,902	115,460	200,362	176,578	237,369
資本金 (千円)	40,000	40,000	40,000	359,687	359,687
発行済株式総数 (株)	100,000	100,000	100,000	112,500	112,500
純資産額 (千円)	419,902	335,363	535,725	1,254,271	1,491,771
総資産額 (千円)	4,988,995	4,892,700	4,938,853	5,054,599	5,019,053
1株当たり純資産額 (円)	4,199.03	3,530.14	5,639.21	11,149.08	13,259.03
1株当たり配当額(1株 当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	3,799.03	1,199.33	2,109.08	1,631.78	2,109.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	8.4	6.9	10.9	24.8	29.7
自己資本利益率 (%)	165.2	30.6	46.0	-	17.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	7.3
配当性向 (%)	-	-	-	-	14.2
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (名)	220 〔53〕	247 〔49〕	233 〔43〕	239 〔33〕	211 〔21〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第1期および第2期は潜在株式が存在せず、第3期は当社株式が非上場であり期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

また第4期は当期純損失となったため記載せず、第5期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第2期および第3期の1株当たり純資産額は期末発行済株式100,000株から自己株式5,000株を控除した95,000株により算定しております。

4 第4期の自己資本利益率は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 株価収益率について、第1期から第3期まで当社株式は非上場のため、貸借対照表日における株価の把握が困難であり、また第4期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6 従業員数欄の〔〕外数は、臨時雇用者の年間平均雇用人員であります。また、従業員数に休職者は含まれておりません。

2 【沿革】

当社は、平成15年6月2日に株式会社アルク(分割法人、昭和44年4月設立、本社 東京都杉並区)の通信教育用教材、デジタル関連、留学、子供英語教室、イベント、出版の各事業分野に属する権利義務を承継し、会社分割により設立いたしました。

会社分割前の当社の前身である株式会社アルク(現S U N M A L O株式会社)は、昭和44年英文雑誌の企画発行を目的とする会社として創業、以来「実社会で通用する語学」を習得するための通信教育用教材をはじめ、イベント・セミナー開催、語学学習コンテンツを提供するインターネット環境の構築など、学習者の目的や環境に対応する様々なサービスを提供し、また、語学学習のための情報提供や副読本として月刊誌・季刊誌、単行本やウェブ辞書などを出版・制作しておりました。

この会社分割は同社設立後、約35年間蓄積してきた語学学習コンテンツのノウハウ等の事業特性を活かし、不採算部門の閉鎖・切り離しや資産の見直し等、成長力と競争力を高める事業環境を整え機動的な事業運営を行うことを目的としたものであります。従いまして、当社設立日からの社歴は5年余りと短い会社ですが、通信教育用教材、デジタル関連、子供英語教室、イベント、出版事業分野は当社の前身である株式会社アルク(現S U N M A L O株式会社)より承継している事業であります。

本文中の記載内容のうち当社設立以前に関する事項は、株式会社アルク(現S U N M A L O株式会社)における各事業の制作・営業に関するものであります。

株式会社アルク(現S U N M A L O株式会社)設立以後の企業集団に係る経緯は次のとおりであります。

(1) 分割前の株式会社アルク(現S U N M A L O株式会社)の沿革

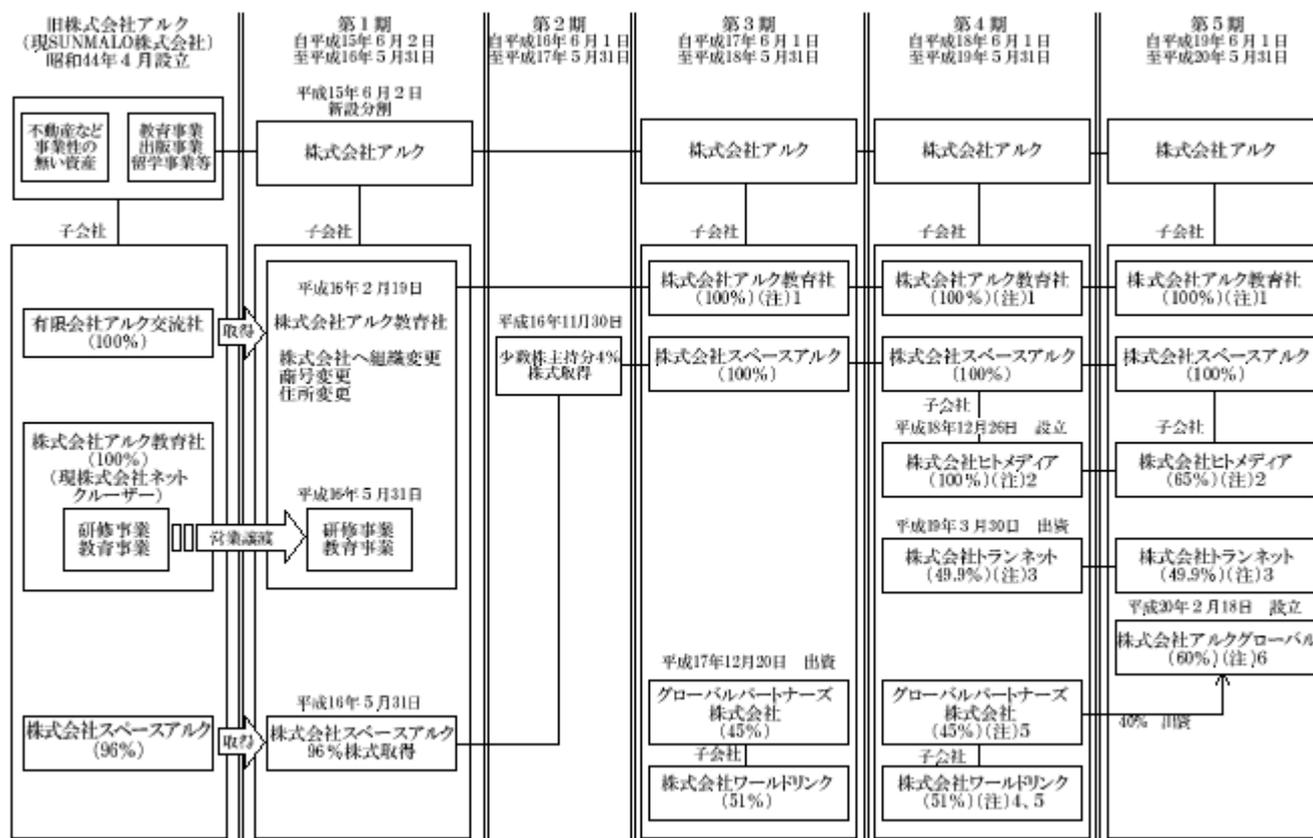
年月	概要
昭和44年4月	東京都中央区銀座4丁目10番7号を本店所在地として会社設立 山王ホテル、ホテルニューオータニなどの英文雑誌等を企画編集発行
昭和45年4月	出版事業発足 カセットテープによる教材の企画制作を開始
昭和46年4月	月刊誌「イングリッシュ・ジャーナル」創刊
昭和53年4月	月刊誌「イングリッシュ・ジャーナル」の別冊として「留学事典」を発刊
昭和56年1月	通信教材事業発足 通信教育用教材「1000時間ヒアリングマラソン」
昭和61年2月	東京都杉並区に本社ビル完成、本店所在地を東京都杉並区に移転
昭和62年4月	通信教育用教材「N A F L Institute 日本語教師養成通信講座」(現「N A F L 日本語教師養成プログラム」)開講
12月	月刊誌「月刊日本語」創刊
昭和63年5月	留学事業発足 「アルク留学クラブ」開設
平成2年3月	子供英語事業発足 児童英語総合情報誌「子ども英語カタログ」創刊
平成4年5月	通信教育用教材「T O E I C®テスト730点攻略マラソン」開講
12月	通信教育用教材「日本語の教え方短期実践講座」開講
平成5年4月	通信教育用教材「児童英語教師養成講座」(現「アルク児童英語教師養成コース」)開講
9月	法人向け研修事業始動のため株式会社アルク教育社(現 株式会社ネットクルーザー)を設立 (資本金1,000万円)神奈川、大阪、福岡で支店同時開設
11月	通信教育用教材「T O E I C®テスト470点入門マラソン」開講
平成6年1月	子供英語教室として「K i d d y C A T英語教室」開設

年月	概要
平成7年7月 12月	デジタル事業発足 ホームページ「スペースアルク」開設 通信教育用教材 子供英語「エンジェルコース」開講
平成8年3月	通信教育用教材「リピーティングマラソン」開講
平成9年1月 9月	通信教育用教材「中国語マラソン」開講 通信教育用教材「イングリッシュキング」開講
平成10年9月 10月	デジタル事業コンピュータネットワークを利用した英語教育システム「アルクネットアカデミー」を開発、販売 通信教育用教材「TOEIC®テスト860点スーパーマラソン」開講
平成11年9月	アルク本社ビル(東京都杉並区永福二丁目 現本店所在地)別館完成
平成12年3月 6月 11月	通信教育用教材 子供英語「スクールパスAコース」開講 インターネット事業の本格始動のため、株式会社スペースアルク(現連結子会社)を設立(資本金5,000万円) 通信教育用教材「韓国語マラソン」開講 月刊誌「中国語ジャーナル」創刊
平成13年3月 4月 12月	通信教育用教材 子供英語「スクールパスBコース」開講 通信教育用教材「英文法マラソン」開講 eラーニング講座「eマラソンTOEIC®テスト730点コース」開講 インターネット放送局「インプレスTV」と共同でブロードバンド語学学習番組「アルク・オンライン・セミナー」放送開始
平成14年3月 4月 6月 10月	CD-ROM英和・和英辞書「英辞郎」発売 子供英語事業 英語ビデオマガジン「えいごとともだち アルクのabc」創刊 情報季刊誌「韓国語ジャーナル」創刊 オンデマンド出版事業開始
平成15年3月 6月	通信教育用教材「TOEIC®テスト 超入門キット」開講 会社分割により新法人として株式会社アルク設立 持株会社として株式会社アルクホールディング(現SUNMALO株式会社)へ社名変更
平成16年2月 5月 11月	株式会社アルク教育社(旧有限会社アルク交流社)を譲渡 株式会社アルク教育社(現株式会社ネットクルーザー)から株式会社アルク教育社(旧 有限会社アルク交流社)に営業を譲渡 株式会社スペースアルクの株式96%を譲渡 株式会社アルクホールディングはSUNMALO株式会社に、子会社である株式会社アルク教育社は株式会社ネットクルーザーにそれぞれ商号変更、本店移転、代表者変更

(2) 当社の沿革

年月	概要
平成15年 6月	会社分割により新法人として株式会社アルク(東京都杉並区永福二丁目54番地12号)設立、新生アルクとして第一期スタート 事業再編プロジェクトとして事業部制発足
平成16年 2月	通信教育用教材「英会話コエダス」開講 有限会社アルク交流社の全出資口を取得、組織変更の上、株式会社アルク教育社として完全子会社化
5月	留学事業として「アルク留学センター」東京および大阪の開設 株式会社スペースアルク(現連結子会社)の株式取得により子会社化
11月	通信教育用教材「英会話コエダス アドバンス」開講 株式会社スペースアルク(現連結子会社)の株式交換による株式取得により完全子会社化
平成17年 2月	C D - R O M英和・和英辞書「英辞郎 第二版」発売
5月	通信教育用教材「ライティングエイド」「通訳トレーニング入門」開講
12月	事業再編プロジェクトとして事業部制より三本部制へ移行 資本事業提携をはかるため、留学事業を営むグローバルパートナーズ株式会社の株式45%を取得し子会社化し、業務上のシナジー効果を得るため各拠点に「アルク・グローバルパートナーズ留学サポートセンター」(同社所有の留学サポートセンターの名称変更)を開設 同社が51%の株式を保有している子会社、株式会社ワールドリンクの当社子会社化
平成18年 7月	デジタル事業コンピュータネットワークを利用した英語教育システム「アルクネットアカデミー2」を開発、販売
8月	増資および自己株式の処分を行い、J A S D A Q市場へ上場
9月	通信教育用教材「1000時間ヒアリングマラソン」の受講者累計が100万人を突破
10月	携帯端末用コンテンツ「モバイルアカデミー」の提供を開始
12月	株式会社スペースアルクの100%出資により株式会社ヒトメディアを設立し、当社連結子会社化
平成19年 2月	C D - R O M英和・和英辞書「英辞郎 第三版」発売
3月	ニンテンドーDS専用ソフト「アルクの10分間英語マスター」、「てのひら楽習キクタンDS」の共同開発、発売
4月	新T O E I C ®テスト対応通信教育用教材「奪取730点T O E I C ®テスト 攻略プログラム」、「挑戦900点T O E I C ®テスト 攻略プログラム」開講 資本提携をはかるため、翻訳受託事業を営む株式会社トランネットの株式49.9%を取得
6月	留学事業を営む当社連結子会社グローバルパートナーズ株式会社の株式45%のうち26%を売却し、連結対象より除外するとともに、同社の子会社である株式会社ワールドリンクを当社連結対象より除外
8月	ウェブ上のグローバル学習コミュニティ「アルコムワールド」(ベータ版)オープン ウェブ辞書「英辞郎on the web」リニューアル
10月	グローバルパートナーズ株式会社の株式のうち、当社保有の株式の全てを売却
11月	初めての医学書「トップジャーナルの症例集で学ぶ医学英語」発売
平成20年 2月	ジュニア留学事業と留学出版制作事業を行う「株式会社アルクグローバル」を設立、当社は同社発行済株式の60%を出資し連結子会社化
4月	通信教育用教材「ヒアリングマラソン ビジネス」「もう一度 ビジネスChance」開講 ニンテンドーDS専用ソフト「アルクで学ぶ! T O E I C ®テスト はじめて編」、「アルクで身につく! T O E I C ®テスト リスニング強化編」、「アルクで身につく! T O E I C ®テスト 文法特訓編」発売

当社の設立からの変遷を図示すると、以下のとおりとなります。



- (注) 1 当該有限会社アルク交流社(現株式会社アルク教育社)は、平成16年2月19日に株式会社アルク(現SUNMALO株式会社)より全出資口を取得したことにより、当社の完全子会社となりました。
- 2 株式会社ヒトメディアは、株式会社スペースアルクが100%出資し平成18年12月26日に設立されました。
なお、当連結会計年度において株式会社スペースアルクの保有株式のうち35%相当を株式会社ヒトメディアの代表を務める森田正康氏に譲渡しました。
- 3 株式会社トランネットの株式49.9%は、当社主要株主であるSUNMALO株式会社より譲受けました。
- 4 株式会社ワールドリンク株式の51%は、グローバルパートナーズ株式会社が保有しております。
- 5 グローバルパートナーズ株式会社および同社子会社の株式会社ワールドリンクは平成19年8月31日(みなし譲渡日)をもって連結対象子会社より除外いたしました。
- 6 株式会社アルクグローバルは株式会社アルクが60%、グローバルパートナーズ株式会社が40%出資し、平成20年2月18日に設立されました。

< 参考情報 > 当社設立時(平成15年6月2日現在)の貸借対照表

当社設立時(平成15年6月2日現在)の貸借対照表は以下のとおりであります。なお、当該数値については監査法人の監査を受けておりません。

当社設立時(平成15年6月2日現在)の貸借対照表

(単位：千円)

資産の部		負債及び資本の部	
流動資産	3,457,366	流動負債	2,919,350
固定資産	469,061	固定負債	967,077
		負債合計	3,886,428
		資本金	40,000
		資本合計	40,000
資産合計	3,926,428	負債及び資本合計	3,926,428

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社アルク)および子会社5社(当第1四半期までは6社)により構成されており、語学学習のための教育活動を主な内容とし、これに関連する通信教材、出版、研修、情報、ソフトウェア、映像等、多岐にわたる事業活動を展開しています。

当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付け、および事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

(1) 教育事業

主要な製品およびサービスは、通信教育用教材の制作、デジタルコンテンツの提供、英語力診断サービス、留学・旅行の相談・斡旋、子供英語教室の運営、イベント等であります。

教材分野

当社では、通信教育用教材として英語・中国語・韓国語・日本語・その他ジャンルにわたり、入門者から中・上級者向け、幼児から社会人向け、法人向けまでの広範な顧客を対象とした多様な製品の提供を行っております。なかでも英語資格系のTOEIC®テストジャンルでは、超入門から470点・650点・730点・860点突破と学習レベルを選択できるよう5コースを揃え、TOEIC®テスト対策等の当社イベントを開催するなど、学習効果を向上させる仕組みを提供しております。

また通信教育用教材における当社のベストセラーである「ヒアリングマラソン(3コース)」の受講者数は平成18年9月30日時点で累計100万人を超え、当期よりグローバル人材育成が活発化したことによる英語力を必須とするビジネスマンを対象とした「ヒアリングマラソン ビジネス」などの新コースを開講いたしました。なお、当社においては編集・制作および個人顧客向け直接販売を行っており、法人顧客向け販売は、連結子会社である株式会社アルク教育社が行っております。

デジタル分野

デジタル分野は、eラーニングとしてネットアカデミー事業、各種携帯端末業者等へコンテンツ提供を行うコンテンツ事業、インターネット空間で語学学習をサポートするウェブサイト事業、英語力診断サービス事業で構成されております。

ネットアカデミー事業においては、大学・短期大学、高等専門学校・その他専門学校、中学・高等学校、その他団体など教育機関のニーズに対応すべく、平成18年7月に新システム「アルクネットアカデミー2」の販売を開始し、学習者のレベルや学習分野に対応した新コースを取り揃え、当期においても専門分野(技術)毎の専門英語のコースや、中国語など、新コース開発・制作に着手いたしました。今後も新コース開発・制作を推進いたしますが、自宅学習を可能とするASP化や携帯端末を利用した時間と場所を選ばない学習スタイルの提案を推進してまいります。

コンテンツ事業は、当社のこれまでの経営資源を活かし、「ポケット英辞郎」や「ニンテンドーDS」用ソフトなどの携帯端末等で使用できるコンテンツの有償許諾を行っております。

ウェブサイト事業は、日本最大級の教育ポータルサイトとして成長しつつある当社ウェブサイト「スペースアルク」上において、ウェブ辞書「英辞郎on the web」を主力コンテンツとし、語学学習者のサポートやオンラインショップの運営を行っており、現時点で月間約1億3千万ページビューを達成しております。

英語力診断サービス事業は、サービス製品名「T-SST」によって「英語運用力(=英語の知識を瞬時に使って話す能力)」を、正確にかつ手軽に測定する新しいタイプの電話スピーキングテストを提供しております。これは電話で24時間いつでもどこからでも受験でき5営業日後には評価結果が確認できるので、手軽で迅速な英語運用能力を自分自身で測定することができます。

なお、今後は日本人の日本語力の低下と、日本を取り巻く近隣諸外国からの留学生やアジア圏の日本企業での労働者・技術者を対象とする、英語に次いで日本語によるコミュニケーション能力診断テスト「JT-SST」の開発に取り組んでまいります。

留学分野

留学分野は、質の高い情報の提供、豊富なプログラム対応、充実したサポート体制をめざし、連結子会社であるグローバルパートナーズ株式会社および同子会社である株式会社ワールドリンクとともに「アルク・グローバルパートナーズ留学サポートセンター」として全国5箇所にサポートセンターを設置し、初心者から学生、社会人、シニアとあらゆる層のニーズに対応した世界各国の語学学校や大学などの情報提供、留学相談、手続き代行等のサービスを提供しておりましたが、当第1四半期末をもって、当社が保有するグローバルパートナーズ株式会社の全株式を売却し、連結子会社から除外いたしました。これにより、留学斡旋・旅行事業からの撤退を行いました。同社との良好な関係を維持し、新たに株式会社アルクグローバル(当社60%出資、グローバルパートナーズ(株)40%出資)を平成20年2月に設立し、留学事業に関する情報誌等制作およびジュニア向けの親子留学等の企画販売およびサポートを中心として平成20年4月より事業を開始いたしました。

子ども英語教室分野

子ども英語教室分野は、「英語力を生かして仕事がしたい」、「子どもが大好き」という方たちをバックアップするフランチイズ形式の幼児、児童を対象とする子ども英語教室「Kiddy CAT 英語教室」を展開しております。また、小学校における英語学習の導入が決まり、業界競争が激化するなか、当社では首都圏を中心とした教室展開を行うとともに、子ども英語教育を実際に行うべく英語指導者の育成を視野に、通信教育用教材「児童英語教師養成講座」をはじめ、現在、自宅で子ども英語教室を展開する先生方や目指す方のワークショップの開催を行ってまいりました。このほか、私立学校法人の英語教材の制作なども手掛け、今後の子ども英語教育において、これまで以上に積極的に企画・開発・制作に取り組んでまいります。

イベント分野

イベント分野は、教育事業の営業・販売施策などの一翼を担っており、TOEIC®テストなどの試験対策、日本語教育能力検定試験対策、児童英語教師養成講座など語学教育関連の各種催しを行っております。主に当社が制作した通信教育用教材を活用した学習成果実現の方法を指導しております。また当社の顧客とのダイレクトな接点となって、新規制作企画のための顧客ニーズの情報収集を行っております。

(2) 出版事業

出版事業におきましては、「コミュニケーションの道具としての語学」という考えを元に事業展開を行っております。

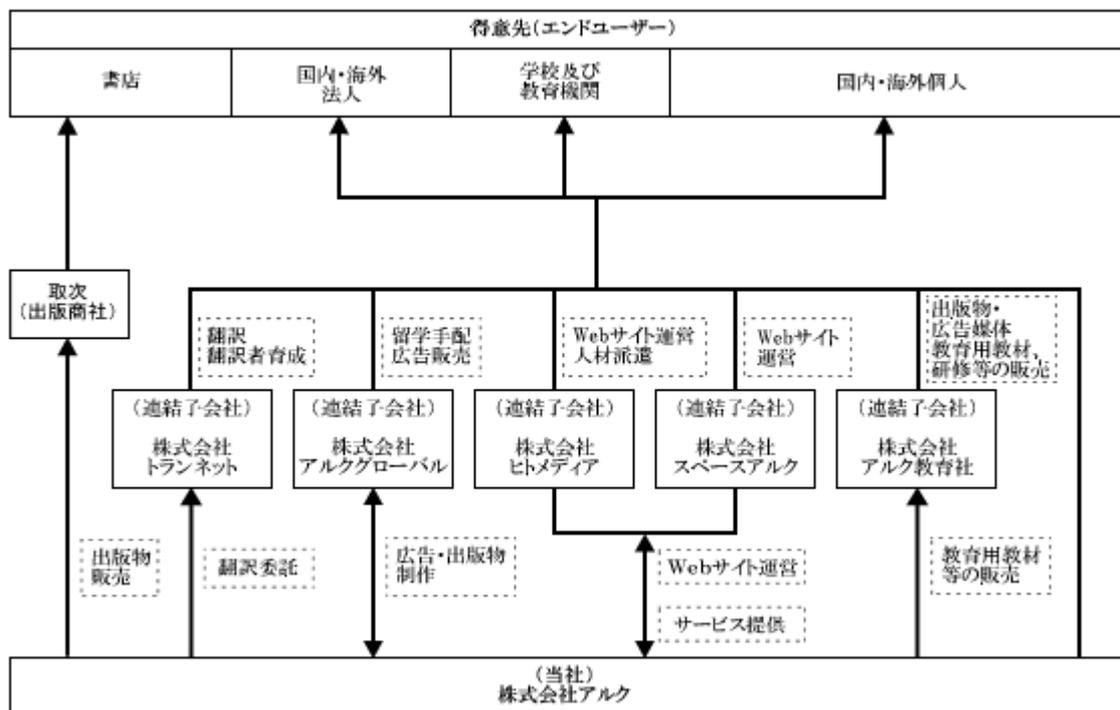
当社制作の出版物では、月刊誌においては「イングリッシュジャーナル」「中国語ジャーナル」「月刊日本語」、季刊誌としては「韓国語ジャーナル」「翻訳辞典」などを出版しております。また、Web版英和・和英辞書として親しまれている「英辞郎 第三版」、日常生活上で学習する「起きてから寝るまで英会話」などシリーズ化される書籍・単行本において数回にわたり増刷を多く輩出しており当社のロングセラーとなっております。前期第4期より出版を開始しました学習参考書としましては、高校生を対象とした「キクタン」、「灘高キムタツ」などの語彙・文法を中心にシリーズ化した書籍、大学生を対象とした「理系たまご」「医学英語」などの専門技術分野に対応するシリーズ化した書籍を出版しております。資格取得物としては、「TOEIC®テストスーパー模試600問」、「TOEIC®TEST英文法出るとこだけ！」などのTOEIC®テスト受験対策本がロングセラーとなっており、当第5期においては学習参考書分野、試験対策分野における出版物の販売が好調となり、厳しい出版業界のなかにおいても堅調に推移する結果となっております。

これらの出版物が当社の知名度アップに貢献し、さらに近年の国際コミュニケーション能力の向上に対する意識が高まりつつある社会の潮流も、その後押しをしております。

(3) 研修事業

研修事業におきましては、連結子会社である株式会社アルク教育社が営む事業の一部となっており、主な顧客として一般法人、教育機関を対象として平成16年6月1日から事業展開を行っております。その内容は国内および海外研修をはじめ、マネジメント研修などを実施しており、当社制作の通信教育用教材やスピーキングテストによるレベル診断等を取り入れ、通常の研修プログラムに加えて、法人顧客のニーズに沿ったカスタマイズされたプログラムを提供し、他社との差別化を図り、営業展開を行っており堅調に推移する結果となっております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社アルク教育社 (注)1、6	東京都渋谷区	50,000	教育・研修事業	100.0		当社の通信教育およびアルク ネットアカデミーを販売してお ります。 役員の兼任4名
株式会社スペースアルク (注)1	東京都杉並区	50,000	教育事業	100.0		当社のウェブ上の管理および開 発 役員の兼任3名
株式会社ヒトメディア (注)2、4	東京都 千代田区	10,000	教育事業	(65.0)		当社のウェブ上の管理および開 発 役員の兼任3名
株式会社トランネット (注)5	東京都 千代田区	82,100	教育事業	49.9		翻訳受託事業 役員の兼任3名
株式会社アルクグローバ ル (注)7	東京都 千代田区	20,000	教育事業	60.0		ジュニア留学サポート事業およ び留学情報出版・制作事業 役員の兼任3名

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 株式会社スペースアルクが100%の議決権を保有していましたが、当中間連結会計期間末において同社保有株式のうち35%相当を株式会社ヒトメディアの代表である森田氏に譲渡いたしました。

3 グローバルパートナーズ株式会社および同社子会社の株式会社ワールドリンクは平成19年6月30日、平成19年10月1日に全ての株式を売却し、第1四半期末をもって連結対象子会社より除外いたしました。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有の内数であります。

5 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

6 株式会社アルク教育社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 2,850百万円

経常利益 174百万円

当期純利益 101百万円

純資産額 331百万円

総資産額 1,005百万円

7 平成20年2月18日に設立され、当社が60%出資し連結対象子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年5月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
教育事業	141 (11)
出版事業	75 (12)
研修事業	81 (3)
全社(共通)	26 (2)
合計	323 (28)

(注) 1 従業員数は、就業人員(フルタイムパートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト)は、最近1年間の平均人員を()外数で記載しております。なお、産休等の事由による休職者は含んでおりません。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成20年5月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
211(21)	38.0	7.1	4,825

(注) 1 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト)は、最近1年間の平均人員を()外数で記載しております。なお、産休等の事由による休職者は含んでおりません。

2 平均勤続年数は、当社新設分割以前も含めて算定しております。

3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は企業活動の好調な推移を背景とした設備投資の増加や輸出関連企業の好況もあり個人消費にも改善がみられましたが、下半期は米国サブプライムローン問題に端を発する米国経済の減速とともに急速な円高、原油価格の高騰などによる原材料調達価格の上昇の影響により、企業セクターおよび家計の先行きに不安、警戒感が強まった状況となりました。

当社グループを取り巻く環境においては、企業および学校などの教育機関において語学能力に関してその必要性が重要視され、実社会で活かせる語学教育を推奨する大学・高等学校・専門学校の増加など、グローバル化の潮流に後押しされる状況となりました。

このような環境の中、当社グループ（当社および連結子会社5社）は、通信教育用教材、出版物および研修など創業当時より培ってきた経営資源を集約し、事業基盤の強化、組織の改廃・再編を図ってまいりました。

当連結会計年度の連結売上高は、当第1四半期末をもって連結対象子会社としておりましたグローバルパートナーズ株式会社及び株式会社ワールドリンクを連結対象より除外いたしましたことにより、前連結会計年度に比べ1,063百万円減収となり7,823百万円（前連結会計年度比12.0%減）となりました。

売上総利益は、前連結会計年度においては出版・制作分野における成長分野への人材、資金の適正配分と不採算事業からの撤退を行いました。前述の連結除外2社の売上高減少に付随する売上総利益の減少の影響により、前連結会計年度に比べ254百万円の減少の3,814百万円となりました。

営業利益は、経営資源の有効利用と営業戦略の効率化などを推進し、また留学斡旋・旅行分野からの撤退により、販売費および一般管理費を減少させることにより、前期は営業損失125百万円でしたが、当連結会計年度は営業利益259百万円となりました。

経常利益は、前連結会計年度において経常損失30百万円を計上しておりましたが、当連結会計年度において220百万円の経常利益となりました。

税金等調整前当期純利益は、子会社持分変動利益の計上、役員退職慰労金等の発生などがありましたが、前連結会計年度より203百万円の増益となり、211百万円となりました。

これらの結果と、前期の税効果会計の繰延資産に計上した法人税等調整額の戻し入れを行ったことによる税金費用の増加額と少数株主持分損益の調整を加え、当期純利益は112百万円と前連結会計年度に比べ91百万円（前連結会計年度比426.2%増）の増益となりました。

なお、当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

〔教育事業〕

教育事業におきましては、通信教育用教材のTOEIC®テスト対策関連のラインナップの充実、社会人を対象とした新規通信教育用教材「ヒアリングマラソンビジネス」の発売など、社会における需要に即した製品の企画制作に注力してまいりました。また、既存顧客への継続案内、イベント開催などによる営業強化、新規顧客獲得のための営業戦略の推進により、通信教育用教材の販売は堅調に推移してまいりました。eラーニング分野では「アルクネットアカデミー2」は大学・高等専門学校への新規受注獲得および旧プラットフォームからのバージョンアップ促進や、各教育機関より要望の高かった「中国語コース」、「新技術英語コース」などの新規開発を行い販売開始いたしました。また、デジタルコンテンツの強化として携帯端末のモバイル対応学習サービス「モバイルアカデミー」の教育機関・企業への販売サービス提供の促進など各種携帯端末をはじめとするメディア端末の進化に対応する商品開発の推進を行うことで、多様な語学学習方法を提案できるよう企画開発を推進してまいりました。さらに電話による英会話コミュニケーション能力測定試験「T-SST」のワークショップ等による営業を強化したことで国土交通省などの政府機関やトヨタ自動車グループ、旭化成グループ、伊藤忠商事株式会社などグローバル企業100社が人材育成指標のために採用しており、機能提供の充実を促進してまいりました。このほか語学学習において欠くことのできないコミュニケーションの場を、語学学習者・指導者がインターネット上で自由にネットワークを形成し、互いの知識や情報を共有できる空間を提供していくために語学学習コミュニティサイト「アルコムワールド」の版を開設いたしました。

一方、留学斡旋事業において、当該対象事業を運営する連結子会社2社（社名：グローバルパートナーズ株式会社、株式会社ワールドリンク）については、当社保有のグローバルパートナーズ株式会社の全株式を譲渡したことにより、当第1四半期末をもって連結対象から除外いたしました。なお、新たにジュニア留学を事業の主軸の一つとする新会社（社名：株式会社アルクグローバル）を設立し、当第4四半期より事業を開始いたしました。

前連結会計年度は、通信教育用教材の出荷方式を新規申込分より分割発送から一括発送へ変更したことによる出荷時一括売上計上と、既申込分の分割発送による前受金からの振替売上計上がありました。従いまして、当連結会計年度は売上、営業利益ともに前連結会計年度を下回っております。

これらの結果、売上高は4,149百万円（前連結会計年度比25.7%減）、営業利益524百万円（前連結会計年度比26.2%減）となりました。

〔出版事業〕

出版事業においては、第4期より推進した学習参考書、テスト対策関連書籍および専門英語書籍（医学英語など）の出版活動、当社グループの担当営業部門（部署名：書店営業部）の地道な営業活動と販売促進活動の強化の結果、当該事業の強化を行う事ができました。当連結会計年度の当該事業を取巻く出版業界は平成19年の出版物（書籍・雑誌合計）の推定販売金額が対前年3.1%減の2兆853億円に止まるなかであって、当社グループでは教育関連書籍の学習参考書、語学プラス実務書籍分野への人材等の経営資源のシフトを行い、更に医療・技術等の専門分野に特化した語学書の開発を強化推進してまいりました。またこれら学習参考書分野等の返品率は約20%を下回った結果（当社年間平均返品率は38.0%）、出版事業の業績は好転いたしました。

これらの結果、売上高は2,404百万円（前連結会計年度比8.2%増）、営業利益247百万円（前連結会計年度は営業損失380百万円）となりました。

〔研修事業〕

研修事業においては、企業のグローバル化の潮流の後押しを受け、引続き企業の人材育成強化のための研修ニーズは高水準にあり、国際ビジネスコミュニケーション能力増強のための語学研修プログラムを各企業ニーズ（業容・業態等）にあったカスタマイズ化を行うことで、他社との差別化を図り営業展開を行っていることから、当該事業の業績は堅調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は1,269百万円（前連結会計年度比17.1%増）、営業利益168百万円（前連結会計年度比17.6%増）となりました。

全社経費は、システム投資による減価償却費およびシステム運営費の増加とリース料の増加、内部統制制度の準備に係る法務・IT・業務管理・会計面のコスト増、株主總會運営経費、上場株式関連費用およびIR諸経費の増加のなかであって、その他経費節減と業務効率化を積極的に推進してまいりましたが681百万円（前連結会計年度比13.8%増）となりました。なお、前連結会計年度では税効果会計により法人税等調整額で繰越欠損金の繰延処理を行っており、当連結会計年度の税効果会計により法人税等調整額でその一部を取崩す処理を行ったことにより、税金費用の負担、少数株主持分損益調整して連結当期純利益112百万円（前連結会計年度比426.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は849百万円となり、前連結会計年度末に比べ144百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動の結果得た資金は409百万円（前連結会計年度は351百万円を支出）となりました。この主な収入要因は税金等調整前当期純利益211百万円、有形・無形固定資産の償却費計上額348百万円、仕入債務の増加額66百万円であります。また主な支出要因は売上債権の増加額102百万円およびたな卸資産の増加額96百万円が挙げられます。このほか、利息の支払額45百万円と法人税等の支払額109百万円が影響しております。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動の結果使用した資金は225百万円（前連結会計年度は286百万円を支出）となりました。この主な要因は有形・無形固定資産の取得による支出額226百万円およびグローバルパートナーズ株式会社の連結対象除外による支出額118百万円に対し、有形・無形固定資産完成時のセールスアンドリースバック契約締結に伴う売却収入額96百万円であります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動の結果使用した資金は329百万円（前連結会計年度は716百万円の収入）となりました。この主な要因は金融機関への社債の償還額600百万円に対し、金融機関からの借入金（純額）262百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	前年同期比(%)
教育事業	798,162	23.1
出版事業	1,419,888	+ 3.6
研修事業	-	-
合計	2,218,050	7.9

(注) 1 金額は、実際価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	前年同期比(%)
教育事業	384,683	+ 35.7
出版事業	168,780	14.8
研修事業	296,896	0.7
合計	850,360	+ 8.9

(注) 1 金額は、実際価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループ(当社および連結子会社)は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	前年同期比(%)
教育事業	4,149,547	25.7
出版事業	2,404,779	+ 8.2
研修事業	1,269,422	+ 17.1
合計	7,823,750	12.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(全社の課題)

収益力強化、成長事業への適正配分、低採算事業の縮小および撤退を行ってまいります。
新規顧客ならびに既存顧客のニーズ発掘を踏まえた製品開発、販売チャンネルおよび営業力の強化を進めてまいります。
迅速な経営の意思決定を行うため、社内システム構築と外部情報入手ルートを整備してまいります。
個人情報保護管理体制の強化のため、今後も引き続き社員教育の実施を行ってまいります。
業務管理体制の合理化を推進することで変動費、固定費の圧縮に努めてまいります。

(事業セグメントの課題)

教育事業

教育事業におきましては、顧客ニーズに対して早期に成果物を創出するため、常日頃よりマーケット分析およびその情報に基づく迅速かつ適切な判断ができるよう事業体制の構築を進めてまいります。
また、デジタル素材化によるコンテンツのアーカイブ化や二次的利用によるゲームソフトなどの新企画を積極的に行ってまいります。現在、多数の教育機関に既に納入されております「アルクネットアカデミー2」のコンテンツ需要の高まりとその要望に迅速に応える体制の整備を行ってまいります。また多様化する学習スタイルに対応するため、マーケットリサーチによる企画立案を重要な課題としております。

出版事業

出版事業におきましては、前連結会計年度より参入し推進してまいりました学習参考書分野をさらに強化し、小学校、中学校、高等学校市場におけるシェア拡大と、社会人を対象とした資格試験対策用書籍のシリーズの充実や専門技術分野別の語学学習用の書籍など、当社独自の語学コンテンツを駆使して差別化を図り、厳しい出版業界における競争からの脱却を目指すことを重要な課題としております。

研修事業

研修事業におきましては、企業業績が順調に推移していることが後押しして、国際化人材育成に向けた企業の研修ニーズは大企業において極めて高く、研修内容もより高度化されてきております。また、研修対象者の語学レベルも様々で、海外研修メニューのみならず、海外研修可能レベルへの国内での事前研修や講師派遣を行うなど、企業の要望に合わせたプログラムを開発し、他社との差別化を図り、更なる企業ニーズに応えられるよう事業推進体制を拡充することが重要であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

しかし必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項について投資家に対する積極的な情報開示の観点から判断し述べさせていただきます。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成20年5月31日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

業績の下期偏重について

当社グループの営業収益のうち、大きな割合を占める教育事業、出版事業につきましては、通信教育用教材、出版物等が下期に集中する傾向があります。人事異動および転職等の学習目的を持った社会人、新社会人、新学期を控えた学生およびその保護者等、多くが毎年2月より語学力向上のための学習を開始しております。また当社グループの制作スケジュールも社会人、資格受験者、留学希望者、学生等、対象マーケットに合わせて新製品・商品を出荷していることから、当社グループの業績は下半期に偏重しております。

TOEIC®テストの問題形式変更について

財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会の主催するTOEIC®テスト（Test Of English For International Communicationの略称）は、英語によるコミュニケーション能力を幅広く評価する世界共通のテストで、現在、世界的60カ国で実施され、年間約450万人の受験者数となっております。

当社グループにおいては、日本人向けに多数のTOEIC®テスト対策用製品を新形式に適応するものに改定を行い、その結果廃棄する旧形式の製品を原価に計上しております。

従いまして今後も同協会における問題形式の変更の動向によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

新規および推進中の事業について

- () 子ども英語教室、子ども英語出版、子ども用英語教師養成
幼児から小学生を対象とした教室運営、関連書籍等の販売など、今後日本における少子化の進行に伴い教育市場全体が縮小した場合は、当該ビジネスにかかる業績に影響を受ける可能性があります。
- () ネットアカデミー
当社は学校、企業向けのIT技術を利用した語学学習システム「アルクネットアカデミー2」を開発し、販売しております。現在のITを取り巻く環境変化、情報機器の進化に対応した顧客ニーズを実現するためにシステム改変を行いました。今後も顧客ニーズの多様化、情報技術の更なる進化など開発着手時に想定していたものと乖離が生まれるなど予測不可能な事態が起こりうる可能性があります。
- () 留学
幼児から高校生を対象とした短期および長期留学商品を提供しております。今後、日本における少子化など社会、経済環境の変化に伴い留学層が減少した場合は、当該ビジネスにかかる業績に影響を受ける可能性があります。
- () 知的財産権に関するリスク
当社グループが取扱うコンテンツの多くは、著者、翻訳家、音声原盤、カメラマン等の著作権、著作隣接権、権利者の商標権、出版権などの様々な知的財産権が関係しております。これまで当社グループの事業展開において、当該権利を侵害するような事実は一切発生しておりません。しかし、当社グループの出版、映像などのコンテンツ等に関連する事業行為が、広範な知的財産権にどのように抵触し、また、各権利者がいかなる権利を保有し且つその保全策を講じているかなど、全てに亘り掌握し事前回避することは困難が伴います。従いまして、当社グループの意に反し、権利者からの法的行為などによる紛争が生じた場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

- () 消費者保護
当社グループにおきまして最終消費者の多くは個人であります。当社グループと個人との契約では消費者保護の観点により、特定商取引法等、様々な法的制約を受けることとなります。例えば当社グループの教育事業では、通信教育用教材の販売を行っていることから、特定商取引に関する法律（以下「特定商取引法」という）に基づいた規制を受けています。消費者は特定商取引法上クーリング・オフ制度（同法第9条）により、製品を受け取ってから一定期間内であれば解約（返品）できる制度が定められております。今後も当社グループでも該当する一部の通信教育用教材のクーリング・オフ期間中の解約（返品）を受け付けております。従いまして、消費者による大量の解約（返品）が発生した場合、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。このような消費者保護の観点による法改正の動向により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- () 個人情報保護法
平成17年4月に、個人情報保護法が完全施行されたことに伴い、個人情報の取扱いに社会的関心が高まり、今後法規制が一層厳しくなる可能性があります。当社グループでは個人情報に関わる社内規程の整備、定期的な社内研修の実施、およびシステムセキュリティ対策の強化等を推進し、情報管理とその取扱いに十分な注意を払っております。しかし外部からの不正アクセスや犯罪行為等の不測事態によって個人情報が外部に漏洩した場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜等の影響により、当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

出版業界の取引慣行について

- () 委託販売制度
当社は出版業界の慣行に従い、取次会社および書店に配本した出版物（書籍および雑誌等）のほとんどについて、配本後約定期間（委託期間）内に限り、返品を受け入れることを販売条件とする委託販売契約を採用しております。
これに伴い、当社では返品による損失に備えるため、会計上当該連結会計年度末の売掛債権を基礎とした返品見込額の売買利益相当額を、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額まで返品調整引当金として計上しております。ただし取次各社との販売予測に基づいて、適正刷部数の精査、調整等を行っておりますが、返品率の変動が生じた場合当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。
- () 再販売価格維持制度
当社の制作・販売している出版物は「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」第24条の2の規定により再販売価格維持制度（以下、「再販制度」という）が認められる特定品目に該当適用しており、書店では定価販売が行われております。
独占禁止法は、再販制度を不公正な取引方法として原則禁止しておりますが、出版物がわが国の文化の振興と普及に重要な役割を果たしていることから、公正取引委員会の指定する書籍、雑誌および新聞等の著作物の小売価格については例外的に再販制度が認められております。なお、当社は取次（卸売業者）との取引価格の決定は、定価に対する掛率によっております。当該制度が廃止された場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- () 在庫
当社では制作・販売している出版物を在庫として保有しております。新しいコンテンツの出現、競合品の台頭などによって在庫が陳腐化する可能性があります。こうした要因に備えるために、事

前の評価性引当金の計上、平成20年4月に施行された棚卸資産の評価に関する会計基準の適用による棚卸在庫単価の切下げや実質的に市場流通性が無いと判断した場合の廃棄処分など、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料および運送料等の原油価格変動について

当社グループの主要な事業として、教育事業では通信教育用教材およびその他教材、出版事業では単行本書籍、月刊誌、季刊誌等の出版販売をおこなっており、また、発送方法においては一般個人向け、取次店への発送等があります。原油価格の高騰による原材料調達価格の増加や発送時の運送費用等の改定が生じた場合、当社グループの経営成績に多大なる影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当連結会計年度(自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)の財政状態および経営成績については、以下のとおりであります。

当社グループの連結財務諸表および財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しております。

その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(連結貸借対照表)

資産

当連結会計年度末の資産の部において、流動資産は対前年比3.7%減の3,815百万円、固定資産は対前年比15.3%減の2,035百万円となり、資産の部合計は対前年比8.0%減の5,851百万円となりました。これらの主な要因は、たな卸資産の増加額96百万円、当第1四半期末において連結対象子会社から除外したグローバルパートナーズ株式会社の資産総額360百万円の減少および固定資産の減価償却等による減少額348百万円であります。

負債

当連結会計年度末の負債の部において、流動負債は対前年比3.0%減の3,792百万円、固定負債は対前年比65.0%減の268百万円となり、負債の部合計は対前年比13.2%減の4,060百万円となりました。これらの主な要因は、金融機関からの借入金の増加177百万円、当第1四半期末において連結対象子会社から除外したグローバルパートナーズ株式会社の負債総額330百万円の減少および社債償還による減少額629百万円であります。

純資産

当連結会計年度末の純資産の部は対前年比6.1%増の1,791百万円となりました。この主な要因は利益剰余金が110百万円増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

(連結損益計算書)

全般

当連結会計年度の売上高は7,823百万円（対前連結会計年度比12.0%減）の減収、経常利益220百万円（前連結会計年度は経常損失30百万円）の増益、当期純利益112百万円（対前連結会計年度比426.2%増）の増益となりました。

売上高

当連結会計年度の売上高は7,823百万円（対前連結会計年度比12.0%減）となりました。

事業セグメント毎の状況は以下のとおりであります。

教育事業では、通信教育用教材のTOEIC®テスト対策関連のラインナップの充実、社会人を対象とした新規通信教育用教材「ヒアリングマラソンビジネス」の発売、既存顧客への継続案内、イベント開催などによる営業強化、新規顧客獲得のための営業戦略の推進、eラーニング分野では「アルクネットアカデミー2」の大学・高等専門学校への新規受注獲得および旧プラットフォームからのバージョンアップ促進と各教育機関より要望の高い「中国語コース」、「新技術英語コース」などの新規開発を行い販売開始いたしました。その他デジタルコンテンツ分野の強化として携帯端末のモバイル対応学習サービス「モバイルアカデミー」の教育機関・企業への販売サービス提供の促進など、多様な語学学習方法を提案できるよう企画開発を推進してまいりました。さらに電話による英会話コミュニケーション能力測定試験「T-SST」のワークショップ等による営業を強化して、政府機関および大手企業の人材育成指標のために採用され、機能提供の充実を促進してまいりました。一方、留学斡旋事業において、当該対象事業を運営する連結子会社2社（社名：グローバルパートナーズ株式会社、株式会社ワールドリンク）については、当社保有のグローバルパートナーズ株式会社の全株式を譲渡したことにより、当第1四半期末をもって連結対象から除外し、また前連結会計年度は、通信教育用教材の出荷方式を新規申込分より分割発送から一括発送へ変更したことによる出荷時一括売上計上と、既申込分の分割発送による前受金からの振替売上計上がありましたので、当連結会計年度の教育事業の売上高は4,149百万円（前連結会計年度比25.7%減）となりました。

出版事業においては、第4期より推進した学習参考書、テスト対策関連書籍および語学プラス実務（医学英語など）の出版活動、当社グループの担当営業部門（部署名：書店営業部）の地道な営業活動と販売促進活動の強化の結果、教育関連書籍の学習参考書、語学プラス実務書籍分野への人材等の経営資源のシフトを行い、更に医療・技術等の専門分野に特化した語学書の開発を強化推進してまいりました。またこれら学習参考書分野等の返品率は約20%を下回った結果（当社年間平均返品率は38.0%）、出版事業の業績は好転し、売上高は2,404百万円（前連結会計年度比8.2%増）となりまし

た。

研修事業においては、企業のグローバル化の潮流の後押しを受け、引続き企業の人材育成強化のための研修ニーズは高水準にあり、国際ビジネスコミュニケーション能力増強のための語学研修プログラムを各企業ニーズ（業容・業態等）にあったカスタマイズ化を行うことで、他社との差別化を図り営業展開を行っていることから、売上高は1,269百万円（前連結会計年度比17.1%増）となりました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は3,814百万円（対前連結会計年度比6.2%減）となりました。

事業セグメント毎の状況は以下のとおりであります。

教育事業では、連結子会社の原価増加及び為替相場が円安基調の持続による原価率悪化、原油価格高騰に伴う紙代や発送運賃の上昇などにより2,324百万円（対前連結会計年度比23.1%減）となりました。

出版事業では、語学出版物の競争激化等に伴い返品高が増加し、適正な在庫高維持を目的とした過年度在庫の廃棄の影響がありましたが、受験用学習参考書や特殊英語書籍、資格試験対策用書籍が好調であったため売上総利益は945百万円（対前連結会計年度比33.9%増）となりました。

研修事業では、順調な企業業績を背景として各企業の人材育成投資枠拡大に伴い、国内研修および海外研修ともに増収となり、売上総利益は517百万円（対前連結会計年度比18.8%増）となりました。

販売費及び一般管理費

経営資源の有効利用と営業戦略の効率化などを推進し、また留学斡旋・旅行分野からの撤退により、販売費および一般管理費は3,555百万円（対前連結会計年度比15.2%減）となりました。

営業利益

当連結会計年度の売上高は7,823百万円（対前連結会計年度比12.0%減）、全社経費を含めた営業費用が7,564百万円（対前連結会計年度比16.1%減）となり、その結果営業利益259百万円（前連結会計年度は営業損失125百万円）となりました。

経常利益

営業外収益は27百万円（対前連結会計年度比81.4%減）のうち主なものは保険金収入13百万円であり、また営業外費用は66百万円（対前連結会計年度比28.8%増）のうち主なものは支払利息45百万円（対前連結会計年度比11.8%増）であります。

税金等調整前当期純利益

特別利益は、子会社株式の一部売却に伴う売却益1百万円であり、また特別損失として主なものは役員退職慰労金5百万円であります。その結果、税金等調整前当期純利益は211百万円（対前連結会計年度は税金等調整前当期純利益8百万円）となりました。

当期純利益

当期純利益は112百万円（対前連結会計年度比426.2%増）の増益となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社は、平成19年6月30日付取締役会決議に基づき、グローバルパートナーズ株式会社の株式の当社が保有する株式のすべてを平成19年10月1日までに売却することとし、当該期の第1四半期末日をもって連結対象より除外することといたしました。これに伴い、当社グループにおいては、留学斡旋・旅行事業から撤退し、同社および同社子会社の株式会社ワールドリンクの業績は当連結会計年度第1四半期のみ反映しております。

また当社は、平成20年1月17日付取締役会決議に基づき、平成20年2月18日にジュニア留学および留学関連出版を事業とする株式会社アルクグローバルを設立し、同年4月より事業を開始いたしました。これに伴う同社の業績は、当第4四半期より当連結会計年度の業績に反映しております。

(5) 戦略的現状と見直し

当社は、収益の向上と企業体質の更なる強化を図るとともに、「インターネットで語学教育を変える」を命題に推進することで、語学教育市場のトップ企業としての地位を確保したいと考えております。このためには、顧客が満足できる様々な新サービス、新製品を積極的に展開する事で、各商材の市場シェアの確保と顧客の増加による経営基盤の一層の充実を図ってまいります。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローについては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金需要

当社の資金需要の主なものは、教育事業及び出版事業セグメントにおける自社開発の基幹システム上で運用する営業支援システム開発およびインターネットビジネス等の資金を賄うものであります。

財務政策

運転資金につきましては、自己資金で対応することを原則としております。自社開発の基幹システムの資金につきましては、現状、金融機関からの借入による調達を行っておりますが、今後につきましては、資金調達の多様化を図り財務状況に最適な調達を行っていく方針であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、近年の厳しい環境のなか、入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社グループとしましては、教育事業のうち語学系の通信教育用教材で更なるシェア拡大を目指し新製品の開発およびその販売戦略として、他社との提携などの展開を推進しております。また、これと併せて顧客の学習のレベルにあった質の高い通信教育用教材を開発し製品化することで、ブランドイメージの確立を図っていくことにより、教育業界において優位な地歩を確立すると共に、費用面でも効率化を進めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は250,066千円であり、主なものとして当社グループにおける営業および物流ならびに管理等の全てをサポート・支援するための基幹システム構築費用であります。なお、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

- (1) 教育事業 167,690千円
- (2) 出版事業 50,913千円
- (3) 研修事業 8,519千円
- (4) 全社共通 22,943千円

なお、当連結会計年度において重要な設備のうち、株式会社アルクおよび株式会社スペースアルクにおいてそれぞれリース会社との契約に基づきセールスアンドリースバックの契約を締結しており、下記「2 [重要な設備の状況] (1) 提出会社(注)4、(2) 国内子会社(注)4」にそれぞれ記載のとおりであります。このほかに重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成20年5月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具器具 備品及び 運搬具	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (東京都杉並区)	教育事業 出版事業	統括業務施設	160,567	80,124	273,869 (506.40)	410,306	58,444	983,312	132 (15)
分室B館 (東京都杉並区)	教育事業 出版事業	事務所設備	-	3,718	- (-)	82,305	-	86,023	33 (6)
分室C館 (東京都杉並区)	教育事業	事務所設備	35,397	1,578	216,130 (304.91)	3,773	-	256,880	46 (1)
保養所2ヶ所 (神奈川・ 群馬)	全社共通	福利厚生施設	13,731	-	5,550 (93.05)	-	-	19,281	-

(注) 1 その他の欄に記載の金額は事業用システム構築費用等であり「建設仮勘定(6,195千円)」、「ソフトウェア仮勘定(52,249千円)」として資産計上を行っております。なお、金額には消費税等を含んでおります。

- 2 現在休止中の主要な設備はありません。
- 3 従業員数の()は、臨時雇用者の年間平均雇用人員を外書きしております。
- 4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都杉並区)	全社共通	業務管理システム	38,031	158,468

- 5 1以外の上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成20年5月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具器具 備品及び 運搬具	ソフト ウェア	その他	合計	
(株)アルク 教育社	本社 (東京都 渋谷区)	教育事業 研修事業	事務所設備	7,915	10,424	5,844	9,240	33,424	76 (3)
(株)スペース アルク	本社 (東京都 杉並区)	教育事業	事務所設備	-	31,725	62,232	4,410	98,367	- (-)
(株)ヒトメ ディア	本社 (東京都 千代田 区)	教育事業	事務所設備	-	514	5,573	-	6,087	24 (-)
(株)トラン ネット	本社 (東京都 千代田 区)	教育事業 出版事業	事務所設備	-	104	5,588	-	5,693	10 (3)
(株)アルク グローバル	本社 (東京都 千代田宿 区)	教育事業	事務所設備	573	2,249	211	-	3,034	2 (-)

(注) 1 (株)アルク教育社のその他欄に記載の金額は研修事業における講師管理用システムであり「ソフトウェア仮勘定(9,240千円)」を資産計上しております。また(株)スペースアルクのその他欄に記載の金額はアルコムワールド構築費用であり「ソフトウェア仮勘定(4,410千円)」を資産計上を行っております。なお、金額には消費税等を含んでおります。

- 2 現在休止中の主要な設備はありません。
- 3 従業員数の()は、臨時雇用者の年間平均雇用人員を外書きしております。
- 4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備については以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
(株)スペースアルク (東京都杉並区)	教育事業	アルコムワールド システム	5,112	26,517

- 5 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案し、設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。ただし、当連結会計年度より、今後の業績に大きな影響を及ぼすと見込まれる設備投資計画の策定が無い場合は、当社グループの多種多様な事業による各プロジェクトごとの詳細の設備投資計画は記載せず、事業の種類別セグメント別に設備投資計画としての開示とすることにいたしました。

なお、平成20年5月31日における事業の種類別セグメントのごとの設備投資計画数値は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業の種類別セグメントの名称	平成20年5月末 計画金額(千円)	設備等の主な内容・目的
教育事業	60,000	営業支援、物流管理、eラーニング開発(A S P化)
出版事業	10,000	営業支援、物流管理
研修事業	10,000	営業支援、講師管理
小計	80,000	
消去又は全社	20,000	本社ビル等設備維持費、内部統制対応設備費
合計	100,000	

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 設備投資計画に掛かる今後の所要資金については、主として、自己資金を充当する予定であります。

3 営業支援および物流管理については、当社グループの基幹システムの改築等を含み、教育事業および出版事業に影響するものであります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000
計	400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	112,500	112,500	ジャスダック 証券取引所	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	112,500	112,500		

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む、以下同様。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権および会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権
臨時株主総会の特別決議日(平成17年11月25日)

	事業年度末現在 (平成20年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年7月31日)
新株予約権の数(個)	3,800(注)1	3,690(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,800	3,690
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり40,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年12月9日～ 平成21年12月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 40,000 資本組入額 20,000	同左

	事業年度末現在 (平成20年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年7月31日)
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の発行を受けた権利者が当社もしくは当社子会社の常勤取締役、常勤監査役又は従業員であるときは、当社または該当子会社における現在の地位(取締役、監査役、従業員の地位)を継続的に保有する限り、割当を受けた数の新株予約権の一部または全部を行使することができる。ただし、これ等の地位を失った場合でも、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があるものと取締役会で承認した場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。	1 同左
	2 前項の規定に従い権利行使が可能となった新株予約権は、同予約権者が死亡したときも相続人1名に限りこれを承継し行使することができる。但し、死亡の時より1年以内に行使されなかったときはこの限りではない。	2 同左
	3 新株予約権の発行を受けた権利者が新株予約権発行時において当社との間で契約を締結している社外の重要な取引者である場合には、新株予約権行使時においても当該契約が有効に存続している限り、割当を受けた数の新株予約権の一部または全部を行使することができる。	3 同左
	4 各新株予約権の一部行使はできないものとする。	4 同左
	5 新株予約権者は、当社の普通株式が国内の証券市場に上場された場合に限り、新株予約権を行使することができる。	5 同左
	6 その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	6 同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、1株当たり行使価額を下回る価額で新株を発行するとき(自己株式の処分、及び転換予約権付株式、強制転換条項付株式、新株予約権、新株予約権付社債等の発行が当社普通株式の発行と同視すべきものとされる場合を含む。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果1円未満の端数が生じたときは、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前1株当たり行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

会社法に基づき発行した新株予約権

平成19年8月29日開催 第4回定時株主総会の発行決議および平成20年5月22日取締役会の付与決議による新株予約権

	事業年度末現在 (平成20年5月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年7月31日)
新株予約権の数(個)	600(注)1	600(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	600	600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり15,500(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年5月30日～ 平成24年5月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 15,500 資本組入額 7,750	同左
新株予約権の行使条件	<p>1 新株予約権の発行を受けた権利者は、当社における現在の地位(取締役)を継続的に保有する限り、割当を受けた数の新株予約権の全部または一部を行使することができる。ただし、当該地位を失った場合でも、任期満了による退任その他正統な理由があるものと取締役会で承認された場合はこの限りではない。</p> <p>2 本契約に基づき付与される新株予約権は、同予約権者の一身に専属する権利とし、相続人による行使は認められない。</p> <p>3 その他権利行使の条件は、平成19年8月29日開催の当社第4回定時株主総会決議および取締役決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約者」に定めるところによる。</p>	<p>1 同左</p> <p>2 同左</p> <p>3 同左</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の決議により承認を要するものとする。	新株予約権の譲渡については、取締役会の決議により承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年8月24日(注)1	10,000	110,000	255,750	295,750	255,750	255,750
平成18年8月24日(注)2		110,000		295,750	55,750	311,500
平成18年9月25日(注)3	2,500	112,500	63,937	359,687	63,937	375,437

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格(募集価格) 55,000円

発行価額(引受価格) 51,150円

資本組入額 25,575円

払込金総額 511,500千円

2 自己株式の処分による売出し(引受人の買取引受による売出し)

発行価格(募集価格) 55,000円

売出価額(引受価格) 51,150円

自己株式処分差額 55,750千円

3 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 51,150円

資本組入額 25,575円

割当先 野村證券株式会社

(5) 【所有者別状況】

(平成20年5月31日現在)

区分	株式の状況							単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)		3	12	18	2	10	4,204	4,249
所有株式数 (株)		454	463	27,764	228	66	83,525	112,500
所有株式数 の割合(%)		0.40	0.41	24.68	0.20	0.06	74.25	100.00

(6) 【大株主の状況】

(平成20年5月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
平本 照麿	東京都杉並区	29,544	26.26
SUNMALO株式会社	東京都杉並区下高井戸2-21-14	12,000	10.67
株式会社ウィザス	大阪府大阪市中央区備後町3-6-2	5,287	4.70
平本 英麿	東京都杉並区	5,000	4.44
平本 順子	東京都杉並区	5,000	4.44
エヌ・ティ・ティレゾナント株式会社	東京都千代田区大手町2-4-5	5,000	4.44
平本 和子	東京都渋谷区	3,000	2.67
株式会社ベネッセコーポレーション	岡山県岡山市南方3-7-17	3,000	2.67
中野 暁	東京都江東区	2,500	2.22
アルク従業員持株会	東京都杉並区2-54-12	2,317	2.06
計		72,648	64.58

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成20年5月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式112,500	112,500	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	112,500		
総株主の議決権		112,500	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権方式によるストックオプション制度および会社法に基づき発行した新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権方式によるストックオプション制度

当該制度は、平成17年11月25日臨時株主総会終結時に在任する常勤取締役、常勤監査役及び同日に在籍する正社員並びに勤続5年以上の契約社員、当社子会社株式会社アルク教育社の常勤取締役、正社員並びに勤続5年以上の契約社員、当社にとって重要な取引者である2名に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年11月25日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年11月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役 7名 従業員 157名 監査役 1名 子会社 取締役 4名 子会社 従業員 45名 社外協力者 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数(株)	4,820
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(2)新株予約権等の状況に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

会社法に基づき発行した新株予約権方式によるストックオプション制度

当該制度は、当社取締役に対する非金銭報酬として年額5千万円の範囲(新株予約権の割当日において算定した新株予約権1個あたりの公正価額に割り当てる新株予約権の総数を乗じて算定した額)でストックオプションとして新株予約権を発行することを平成19年8月29日の第4回定時株主総会において決議され、平成20年5月22日の取締役会において新株予約権の割当を決議いたしました。

当該内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年8月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)新株予約権等の状況に記載しております。
株式の数(株)	600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	15,500
新株予約権の行使期間	(2)新株予約権等の状況に記載しております。
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元が重要課題のひとつであるとの認識に立ち、その前提として安定した経営基盤の確保を目指し、株主資本利益率の向上に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、連結業績および事業展開に備えた内部留保、当社を取り巻く市場環境による連結業績見通し、連結キャッシュ・フローの状況等を勘案し、安定的な配当の継続を基本方針としております。また中間配当および期末配当に関する年2回の決定機関は、株主総会であります。

当連結会計年度における剰余金の配当につきましては、期末配当実施することとし、上記方針に基づき1株当たり300円の配当を実施いたします。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える制作開発体制を強化し、さらにはグローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりますと共に、次期以降においても連結業績に対して配当性向20%を継続的に実施できるよう備えるものといたします。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	一株当たり配当額(円)
平成20年8月28日 定時株主総会決議	33,750	300

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月
最高(円)	-	-	-	165,000	31,600
最低(円)	-	-	-	21,100	12,200

(注) 1 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 当社は、平成18年8月25日付でジャスダック証券取引所に上場しましたので、同日以降の株価について記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年12月	平成20年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	19,000	17,500	15,500	14,990	15,000	17,000
最低(円)	16,500	12,200	14,000	12,300	13,500	14,400

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		平本 照 磨	昭和10年12月8日	昭和44年4月 株式会社アルク(現SUNMALO株式会社)設立 代表取締役社長 平成5年9月 株式会社アルク教育社(現株式会社ネットクルーザー)設立 代表取締役社長 平成12年6月 株式会社スペースアルク設立 代表取締役社長 平成14年4月 同社 取締役会長 平成15年2月 有限会社アルク交流社(現株式会社アルク教育社) 代表取締役社長 平成15年6月 当社設立 代表取締役社長(現任) 平成18年1月 グローバルパートナーズ株式会社 取締役 平成18年8月 株式会社スペースアルク 代表取締役社長(現任) 平成18年12月 株式会社ヒトメディア 取締役(現任) 平成19年4月 株式会社トランネット 取締役(現任) 平成19年8月 株式会社アルク教育社 代表取締役会長 就任(現任) 平成20年2月 株式会社アルクグローバル設立 取締役(現任)	(注)2	29,544
専務取締役	第一営業本部長	柴田 一 夫	昭和26年2月10日	昭和44年4月 旭化成工業株式会社 入社 平成3年2月 株式会社アルク(現SUNMALO株式会社)入社 平成6年4月 同社 経理部長 平成14年4月 同社 ディレクター経理部長 平成15年6月 当社 取締役経理部長 平成16年2月 株式会社アルク交流社(現株式会社アルク教育社) 監査役 平成16年5月 当社 常務取締役兼管理本部副本部長兼経理部長 平成16年8月 株式会社スペースアルク 監査役 平成18年1月 グローバルパートナーズ株式会社 監査役 平成19年8月 当社 常務取締役兼管理本部長兼経理部長 " 株式会社スペースアルク 取締役(現任) 平成20年2月 株式会社アルクグローバル 監査役 平成20年6月 株式会社アルク教育社 取締役(現任) 平成20年8月 当社 専務取締役(現任)	(注)2	476
常務取締役	管理本部長兼経営企画部長	今西 英 明	昭和39年2月19日	昭和61年4月 株式会社CBSソニーグループ(現株式会社ソニーミュージックエンターテイメント) 入社 平成15年12月 当社 入社 経営企画室次長 平成16年2月 当社 経営企画室長 平成18年9月 当社 ディレクター経営企画室長 平成18年12月 当社 ディレクター経営企画部長 " 株式会社ヒトメディア 取締役 平成19年1月 株式会社スペースアルク 取締役 平成19年8月 当社 常務取締役兼管理本部副本部長兼経営企画部長 平成20年2月 株式会社アルクグローバル 取締役(現任) 平成20年6月 株式会社トランネット 取締役(現任) " 株式会社アルク教育社 監査役(現任) " 株式会社ヒトメディア 監査役(現任) 平成20年7月 株式会社スペースアルク 監査役(現任) 平成20年8月 当社 常務取締役兼管理本部長兼経営企画部長(現任)	(注)2	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	第一事業本部長兼英語事業部長	嵯峨克美	昭和36年3月8日	平成6年4月 平成14年3月 平成16年12月 平成18年6月 平成18年12月 平成19年8月 平成20年8月	当社 入社 当社 ディレクター教材編集部長 当社 ディレクター制作本部副本部長 当社 ディレクター制作本部副本部長兼企画開発部長 当社 ディレクター英語事業部長 当社 取締役事業本部副本部長兼英語事業部長 当社 取締役兼第一事業本部長兼英語事業部長	(注)2	10
取締役	第二事業本部長	原修一	昭和23年5月1日	昭和49年4月 昭和59年5月 昭和62年4月 平成6年10月 平成12年5月 平成12年6月 平成14年4月 " 平成15年6月 平成16年1月 平成17年12月 平成18年8月 平成18年12月 " 平成19年4月 平成20年2月 平成20年7月 平成20年8月	株式会社インターグループ 入社 株式会社アルク(現SUNMALO株式会社) 入社 同社 編集局長 同社 取締役 同社 常務取締役 株式会社スペースアルク設立 取締役副本部長 同社 代表取締役社長 " 株式会社アルク(現SUNMALO株式会社) 専務取締役 当社 専務取締役兼新サービス開発事業部長 当社 専務取締役兼教材事業部長兼新サービス開発事業部長 当社 専務取締役兼制作本部長 株式会社スペースアルク 取締役(現任) 当社 専務取締役兼事業本部長 " 株式会社ヒトメディア 取締役(現任) 株式会社トランネット 取締役(現任) 株式会社アルクグローバル設立 代表取締役 同社 代表取締役社長(現任) 当社 取締役兼第二事業本部長(現任)	(注)2	500
取締役	第二営業本部長	古林康広	昭和25年7月8日	昭和49年4月 平成16年2月 平成16年8月 平成17年6月 平成17年8月 平成18年8月 平成18年12月 平成19年8月 " 平成20年6月 平成20年8月	株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 当社入社 内部監査室長 当社 ディレクター内部監査室長 当社 ディレクターネットアカデミー事業部長兼ネットアカデミー開発部長 当社 取締役ネットアカデミー事業部長 株式会社スペースアルク 取締役 当社 取締役事業本部副本部長兼ネットアカデミー事業部長 当社 取締役営業本部長兼ネットアカデミー事業部長 " 株式会社アルク教育社 取締役 同社 常務取締役(現任) 当社 取締役兼第二営業本部長(現任)	(注)2	26
取締役(非常勤)		森田正康	昭和51年1月14日	平成12年6月 平成16年4月 平成16年5月 平成17年12月 平成18年12月 " 平成19年4月 平成19年8月	株式会社スペースアルク入社 取締役 京都情報大学院大学助教授 就任 当社 取締役スペースアルク開発担当 当社 取締役営業本部インターネット事業部長 当社 取締役新規事業担当 " 株式会社ヒトメディア 代表取締役社長(現任) 京都情報大学院大学教授(現任) 当社 取締役(現任)	(注)2	350

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 (非常勤)		三島 照 芳	昭和23年 1月31日	昭和45年 4月 日本IBM株式会社 入社 平成12年 4月 株式会社アルク教育社(現株式会社ネットクルーザー) 入社 常務取締役 平成15年 4月 同社 専務取締役 平成16年 2月 株式会社アルク交流社(現株式会社アルク教育社) 取締役 平成16年 5月 当社 取締役(現任) 平成16年 6月 株式会社アルク教育社 取締役副社長 平成19年 8月 株式会社アルク教育社 代表取締役社長(現任)	(注) 2	121
監査役 (常勤)		影山 哲 也	昭和22年12月14日	昭和45年 4月 株式会社三和銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行 平成12年 8月 株式会社スペースアルク入社 総務部長 平成12年10月 同社 取締役総務部長 平成13年 8月 株式会社アルク(現SUNMALO株式会社)入社 取締役経営企画室長 平成14年10月 同社 取締役管理本部長兼経営企画室長 平成15年 6月 当社 取締役管理本部長兼総務部長兼経営企画室長 平成16年 5月 当社 取締役副社長兼管理本部長兼総務部長兼人事部長 平成18年 1月 グローバルパートナーズ株式会社 取締役 平成18年12月 当社 取締役副社長兼管理本部長 " 株式会社ヒトメディア 監査役 平成19年 1月 株式会社スペースアルク 取締役 平成19年 4月 株式会社トランネット 監査役(現任) 平成19年 8月 当社 監査役 就任(現任) " 株式会社スペースアルク 監査役 平成20年 7月 株式会社アルクグローバル 監査役(現任)	(注) 3	587
監査役 (非常勤)		加藤 悟	昭和37年 9月 6日	平成 5年 4月 弁護士登録 " 荒木・小林・中島法律事務所入所 平成 8年 3月 荒木・小林・加藤法律事務所パートナー 平成12年 9月 まほろば法律事務所パートナー(現任) 平成19年 8月 当社 監査役(現任)	(注) 1 (注) 3	
監査役 (非常勤)		平井 幸 雄	昭和42年12月 2日	昭和63年 4月 日本勸業角丸証券株式会社(現みずほインベスターズ証券株式会社) 入社 平成 4年 1月 ホンダ開発株式会社 入社 平成14年 4月 住商バイオサイエンス株式会社 入社 平成17年12月 平井税理士事務所設立 所長(現任) 平成19年 8月 当社 監査役(現任) " 株式会社トランネット 監査役(現任) 平成20年 1月 株式会社アルク教育社 監査役 就任(現任)	(注) 1 (注) 3	
計						31,633

- (注) 1 監査役 加藤 悟および平井 幸雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成20年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役の任期は、平成19年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
大住敏之	昭和18年9月24日	昭和42年4月 川崎製鉄株式会社(現JFEホールディング株式会社)入社 平成5年8月 同社 エンジニアリング事業部製鉄プラント営業部部長 平成7年11月 同社 エンジニアリング事業部製鉄プラント営業部部長兼本社経営企画部部長 平成10年7月 川鉄エンジニアリング株式会社(現JFE エンジニアリング株式会社)取締役兼K E L P H L I N C .社長 平成14年7月 同社 常勤監査役 平成15年4月 青山学院大学理工学部兼任講師(現任) 平成20年6月 立命館アジア太平洋大学アジア太平洋マネジメント学部兼任講師(現任)		

(注)補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

〔コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方〕

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社がその企業活動を通じて継続的に収益をあげ、企業価値を高めていくためには、その活動を律する枠組みであるコーポレート・ガバナンス体制の整備は不可欠であると考えております。当社グループは、企業活動を取りまくあらゆるステークホルダーの立場を尊重し、円滑な関係を構築していくことが、コーポレート・ガバナンスの基本的な目的であると考え、そのために重要情報の適時適切な開示を通して、企業内容の公正性・透明性確保に努めております。また、特に株主の権利、利益を守り、株主間の平等性を確保するために、社内体制、環境の整備を図ることは、コーポレート・ガバナンスの重要な要素であると考えております。さらに、経営の監督を担う取締役会・監査役会が十分機能し、且つ株主に対する説明責任を十分果たす必要があると認識しております。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。会社の機関として取締役会ならびに監査役会を設置しており、主要な業務執行の決議、監督ならびに監査を行っております。当社の取締役会は、取締役8名で構成され社外取締役はおりません。毎月定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要な業務執行に関して審議・決定しております。

当社の監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。各監査役は、取締役会に出席するとともに、監査役会で定めた監査計画に従い、各取締役の業務執行の監査を行っております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

経営の意思決定と業務執行を迅速に行うため、当社では会社経営の重要事項の審議・決定を毎月定例にて開催する取締役会と各担当取締役の業務執行の審議・報告機関として経営会議を設置し原則毎週開催しております。さらに、経営会議の下部組織として必要に応じ委員会を設置することとしており、それぞれの専門分野における審議を効率的に行う体制をとっております。

内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役社長直属の組織である内部監査室を設置し、コンプライアンス、業務執行部門の活動全般の監査を実施し、業務の適正化および効率化に向け具体的な指導を行っております。さらに監査の有効性の向上を図るために、監査法人および顧問弁護士など法律家との情報交換を密に行っております。また内部監査計画に基づく内部監査報告会について、代表取締役および各担当取締役への報告を定期的に行っております。

監査役は、取締役会および、重要な会議に出席するほか、担当取締役等から営業、開発、制作、財務等の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、当社および連結グループ各社、また主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、必要に応じて各事業推進報告を求め、監査を行っております。監査役会は、監査法人、弁護士など法律家や外部専門家と定期的に情報交換を行うことで連携を図っており、監査の実効性の確保に努めております。

会計監査の状況

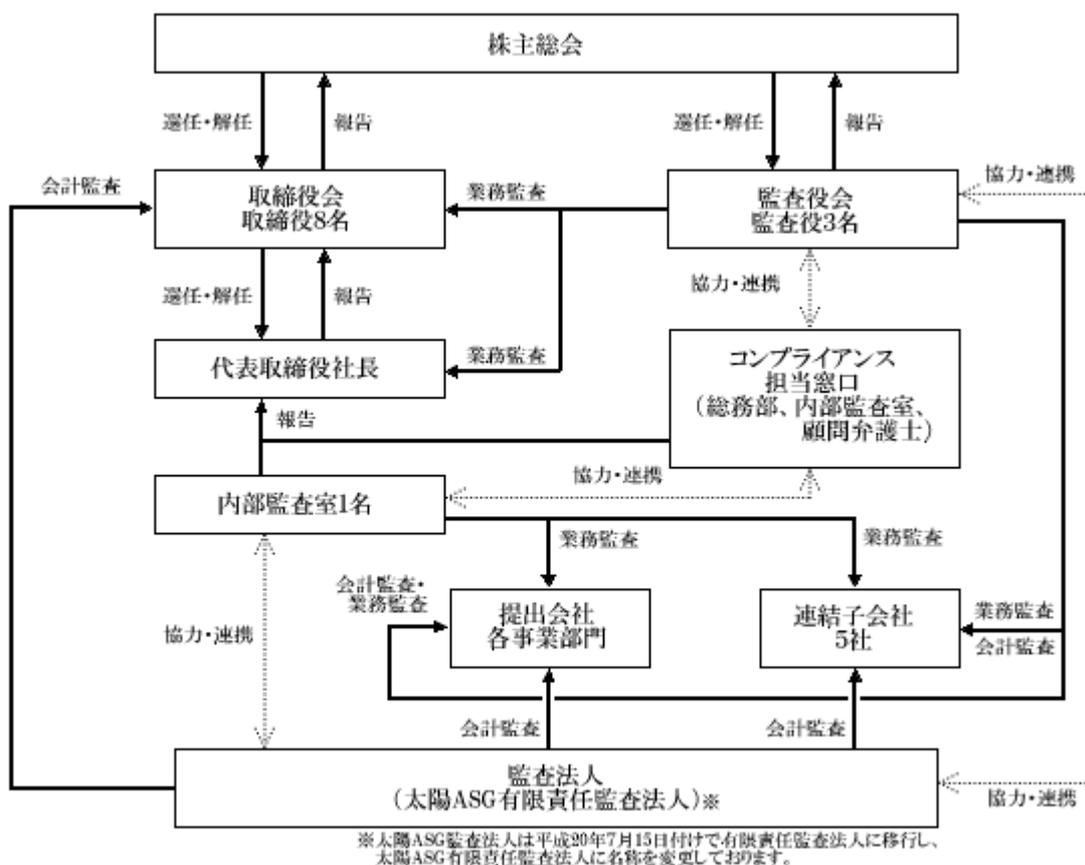
当社および当社グループは太陽ASG有限責任監査法人と監査契約を締結し会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名等は以下のとおりであります。なお継続監査年数は7年以内であるため記載を省略しております。

氏名	稲村榮典氏、柳下敏男氏
所属する監査法人	太陽ASG有限責任監査法人
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士2名、会計士補2名、その他5名

社外監査役との関係

当社の監査役3名のうち2名はいずれも社外監査役であり会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。当該監査役と当社との間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

会社の機関・内部統制に関する仕組みおよび運営は、次に記載するとおりであります。



(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、社内規程に従い、各部門の責任者が当該部門のリスク管理を行い、部門を統括する各担当取締役が統括責任を行っております。また、リスク管理状況については、経営会議にて随時把握・評価し、また、危機に際しては、経営会議にてその対応（体制を含む。）を審議・決定・実施し、適宜取締役会に報告することにより、リスク管理を徹底することとしております。また、最重要課題であるコンプライアンスの徹底のためには、定期的に「コンプライアンス委員会」を実施し、必要に応じて社外の弁護士、公認会計士、税理士などの有識者を招聘することとしております。また、内部監査室が監査を行うことにより、コンプライアンスに係る内部監査機能を確保しており、今後もこれを継続いたします。その内容についての報告・検討・対策については経営会議にて審議・決定を行い、必要に応じて取締役会にて報告することとしております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
定款または株主総会決議に基づく年間報酬総額	8	83,245	6 (うち、社外監査役 5)	9,654 (2,400)	14	92,899

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の監査法人に対する監査報酬は次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額 22,500千円

(5) 取締役の定数

当社の取締役会は10名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(8) 取締役および監査役の実任限定契約の概要

当社は職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役および監査役との間で以下のおりの実任限定契約に関する事項を定款に定めております。

取締役および監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任について、法令の定める要件に該当する場合には、賠償責任から法令の定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として取締役会の決議により免除できることとしております。

また、当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める最低責任限度額としております。

なお、当該実任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失が無いときに限られます。

(9) 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)及び前事業年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)及び当事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、太陽ASG監査法人は、平成20年7月15日付けをもって、法人組織を有限責任監査法人へ移行し、名称を太陽ASG有限責任監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,003,917		859,501		
2 受取手形及び売掛金		1,697,321		1,790,421		
3 たな卸資産		904,172		1,000,979		
4 繰延税金資産		73,407		79,668		
5 その他		314,574		113,057		
貸倒引当金		32,150		27,891		
流動資産合計		3,961,242	62.2	3,815,736	65.2	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	276,432		268,367		
減価償却累計額		44,387	232,045	50,181	218,185	
(2) 工具器具及び備品		554,228		541,450		
減価償却累計額		370,375	183,853	411,050	130,400	
(3) 土地	1		495,550		495,550	
(4) 建設仮勘定			7,381		6,195	
(5) その他		8,147		813		
減価償却累計額		4,548	3,599	772	40	
有形固定資産合計			922,429		850,371	14.5
2 無形固定資産						
(1) のれん	2		104,758		41,436	
(2) 商標権			121,575		114,415	
(3) ソフトウェア			686,986		575,896	
(4) ソフトウェア仮勘定			83,492		65,899	
(5) その他			15,640		15,640	
無形固定資産合計			1,012,453	15.9	813,288	13.9
3 投資その他の資産						
(1) 保険積立金			168,051		162,802	
(2) 繰延税金資産			130,226		104,530	
(3) その他			172,691		105,006	
貸倒引当金			3,159		-	
投資その他の資産合計			467,810	7.4	372,339	6.4
固定資産合計			2,402,693	37.8	2,035,998	34.8
資産合計			6,363,936	100.0	5,851,735	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		600,014		666,481	
2 短期借入金	1	1,170,547		1,623,982	
3 一年以内償還予定の社債		620,000		199,750	
4 未払金		357,599		348,168	
5 未払法人税等		68,374		39,126	
6 前受金		598,082		403,575	
7 賞与引当金		64,745		73,453	
8 返品調整引当金		138,172		136,985	
9 その他		291,201		300,847	
流動負債合計		3,908,736	61.4	3,792,371	64.8
固定負債					
1 社債		208,750		-	
2 長期借入金	1	494,268		218,470	
3 繰延税金負債		11,022		-	
4 退職給付引当金		52,946		49,872	
固定負債合計		766,987	12.1	268,342	4.6
負債合計		4,675,724	73.5	4,060,714	69.4
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		359,687	5.6	359,687	6.2
2 資本剰余金		375,437	5.9	375,437	6.4
3 利益剰余金		926,330	14.6	1,036,400	17.7
株主資本合計		1,661,455	26.1	1,771,525	30.3
新株予約権		-	-	129	0.0
少数株主持分		26,755	0.4	19,366	0.3
純資産合計		1,688,211	26.5	1,791,021	30.6
負債純資産合計		6,363,936	100.0	5,851,735	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)		当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			8,887,653	100.0	7,823,750	100.0
売上原価	1		4,811,981	54.1	4,010,327	51.3
売上総利益			4,075,671	45.9	3,813,422	48.7
返品調整引当金戻入額			131,260	1.5	138,172	1.8
返品調整引当金繰入額			138,172	1.6	136,985	1.8
差引売上総利益			4,068,759	45.8	3,814,609	48.7
販売費及び一般管理費	2		4,193,903	47.2	3,555,298	45.4
営業利益又は 営業損失()			125,143	1.4	259,311	3.3
営業外収益						
1 受取利息		1,207			1,359	
2 受取配当金		4			-	
3 受取手数料		270			-	
4 保険解約益		18,186			13,382	
5 通貨オプション評価益		109,467			2,271	
6 為替差益		11,925			256	
7 その他		4,958	146,019	1.7	9,901	27,172
営業外費用						
1 支払利息		40,541			45,312	
2 株式交付費		1,674			-	
3 事務所移転費用		-			7,796	
4 その他		9,265	51,480	0.6	13,201	66,311
経常利益又は 経常損失()			30,605	0.3	220,172	2.7
特別利益						
1 固定資産売却益	4	763			-	
2 過年度損益修正益	3	63,141			-	
3 関係会社株式売却益		-	63,905	0.7	1,158	1,158
特別損失						
1 固定資産除却損	4	2,060			4,181	
2 減損損失	5	23,087			-	
3 役員退職慰労金		-	25,147	0.3	5,700	9,881
税金等調整前当期純利益			8,152	0.1	211,449	2.6
法人税、住民税及び 事業税		100,277			80,634	
法人税等調整額		114,137	13,859	0.1	8,411	89,046
少数株主損益			(減算)539	0.0	(減算)9,409	0.1
当期純利益			21,472	0.2	112,994	1.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本					少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
平成18年5月31日残高(千円)	40,000	-	904,858	200,000	744,858	22,426	767,285
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	319,687	319,687			639,375		639,375
当期純利益			21,472		21,472		21,472
自己株式の処分		55,750		200,000	255,750		255,750
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)						4,329	4,329
連結会計年度中の変動額合計(千円)	319,687	375,437	21,472	200,000	916,597	4,329	920,926
平成19年5月31日残高(千円)	359,687	375,437	926,330	-	1,661,455	26,755	1,688,211

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	株主資本				新株予約権	少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計			
平成19年5月31日残高(千円)	359,687	375,437	926,330	1,661,455	-	26,755	1,688,211
連結会計年度中の変動額							
連結除外に伴う利益剰余金の減少			2,925	2,925			2,925
当期純利益			112,994	112,994			112,994
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)					129	7,389	7,259
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	110,069	110,069	129	7,389	102,809
平成20年5月31日残高(千円)	359,687	375,437	1,036,400	1,771,525	129	19,366	1,791,021

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,152	211,449
減価償却費		308,920	290,710
商標権償却		19,314	22,122
のれん償却		45,425	36,032
減損損失		23,087	-
株式報酬費用		-	129
貸倒引当金の増減額(は減少)		1,004	3,734
賞与引当金の増減額(は減少)		65,953	8,707
返品調整引当金の増減額(は減少)		6,912	1,187
退職給付引当金の増減額(は減少)		3,061	3,073
受取利息及び受取配当金		1,211	1,359
支払利息		40,541	45,312
固定資産除却損		2,060	4,181
固定資産売却益		763	-
通貨オプション評価益		109,467	2,271
関係会社株式売却益		-	1,158
売上債権の増加額		19,867	102,078
たな卸資産の増加額		34,238	96,807
仕入債務の増加額		134,657	66,467
前受金の減少額		617,513	26,866
未払金の増加額		31,787	47,971
未払消費税等の増減額(は減少)		58,421	26,544
その他		61,541	95,524
小計		104,128	563,528
利息及び配当金の受取額		1,180	1,295
利息の支払額		41,964	45,706
法人税等の支払額		206,651	109,138
営業活動によるキャッシュ・フロー		351,563	409,978
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		10,000	-
投資有価証券の取得による支出		1,000	-
有形固定資産の取得による支出		90,186	38,292
有形固定資産の売却による収入		11,000	15,958
無形固定資産の取得による支出		326,151	188,566
無形固定資産の売却による収入		128,310	80,325
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2	-	118,096
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2	18,887	-
連結子会社株式の売却による収入		-	3,500
貸付けによる支出		3,216	6,000
貸付金の回収による収入		1,316	3,529
その他		15,077	21,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		286,117	225,846

		前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		1,390,000	2,578,133
短期借入金の返済による支出		1,258,335	1,836,195
長期借入れによる収入		600,000	200,000
長期借入金の返済による支出		889,792	679,733
社債の償還による支出		20,000	600,000
新株式の発行による収入		639,375	-
子会社設立に伴う出資による収入		-	8,000
自己株式の売却による収入		255,750	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		716,998	329,795
現金及び現金同等物に係る換算差額		7,201	1,246
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		86,518	144,416
現金及び現金同等物の期首残高		907,399	993,917
現金及び現金同等物の期末残高	1	993,917	849,501

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)																
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 株式会社アルク教育社 株式会社スペースアルク グローバルパートナーズ株式会社 株式会社ワールドリンク 株式会社ヒトメディア 株式会社トランネット 当連結会計年度における新たな連結対象子会社は以下のとおりであります。 株式会社ヒトメディア 発行済株式の全てを株式会社スペースアルクの100%出資により平成18年12月26日に設立され、第4四半期より業績を反映しております。 株式会社トランネット 発行済株式49.9%を取得し、平成19年5月31日をみなし取得日として貸借対照表のみ反映しております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社アルク教育社 株式会社スペースアルク 株式会社ヒトメディア 株式会社トランネット 株式会社アルクグローバル 当連結会計年度における連結対象子会社の異動は以下のとおりであります。 グローバルパートナーズ株式会社 (株式会社ワールドリンク) 平成19年 6月30日および平成19年10月1日に、当社保有株式全てを売却し、当社連結対象子会社から除外いたしました。これに伴い、同子会社である株式会社ワールドリンクも連結対象子会社から除外いたしました。なお、みなし売却日を第1四半期末とし、両社の第1四半期の損益計算書のみ連結を行っております。 株式会社アルクグローバル 平成20年 1月17日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成20年 2月18日に設立したことにより、連結範囲に含めることといたしました。</p>																
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左																
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、下記の会社については決算日が連結決算日と異なっておりますが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算日における財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="488 1245 903 1447"> <thead> <tr> <th>連結子会社</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>グローバルパートナーズ株式会社</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>株式会社ワールドリンク</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>株式会社ヒトメディア</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>株式会社トランネット</td> <td>3月31日</td> </tr> </tbody> </table>	連結子会社	決算日	グローバルパートナーズ株式会社	3月31日	株式会社ワールドリンク	3月31日	株式会社ヒトメディア	3月31日	株式会社トランネット	3月31日	<p>連結子会社のうち、下記の会社については決算日が連結決算日と異なっておりますが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算日における財務諸表を使用しております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="938 1245 1353 1357"> <thead> <tr> <th>連結子会社</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社ヒトメディア</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>株式会社トランネット</td> <td>3月31日</td> </tr> </tbody> </table>	連結子会社	決算日	株式会社ヒトメディア	3月31日	株式会社トランネット	3月31日
連結子会社	決算日																	
グローバルパートナーズ株式会社	3月31日																	
株式会社ワールドリンク	3月31日																	
株式会社ヒトメディア	3月31日																	
株式会社トランネット	3月31日																	
連結子会社	決算日																	
株式会社ヒトメディア	3月31日																	
株式会社トランネット	3月31日																	

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。ただし、時価ヘッジしているものについては評価差額を損益に計上しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 a 商品・製品 総平均法による原価法 なお、製品のうち書籍については、法人税法の規定に基づく単行本在庫調整勘定の限度相当額を評価損として計上し、連結貸借対照表上は製品から直接控除して表示しております。</p> <p>b 仕掛品 個別法による原価法 c 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 a 商品・製品 総平均法による原価法 なお、製品のうち書籍については、販売可能期間を合理的に見積もった会社計算に基づく計上基準による単行本在庫調整勘定を評価損とし、連結貸借対照表上はたな卸資産から直接控除して表示しております。 (会計方針の変更) 単行本在庫調整勘定による評価減額の計算方法を、法人税法に基づいて、該当する決算日前6ヶ月の販売実績を基準として計上してまいりました。しかしながら、当社出版物等を取り巻く市場環境の変化と、語学学習者の需要の変化などを鑑み、合理的に製品の販売可能期間を見積もった場合、決算日前1年間の販売実績を基準に評価損相当額を計上することが、より実態を財政状態および経営成績に対して正確に反映するものと判断し、当連結会計年度より変更いたしました。なお、当連結貸借対照表上はたな卸資産から直接控除して表示しております。 この変更に伴う影響は、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益をそれぞれ51,444千円増加させる結果となっております。なお、セグメント損益に対する影響については、「(セグメント情報) 1 事業の種類別セグメント情報(注)5」に記載しております。</p> <p>b 仕掛品 同左 c 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 のれんについては、5年間の均等償却を行っており、未償却残高は無形固定資産の「のれん」として表示しております。 商標権 10年 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 この変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%相当額に到達した連結会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費	
(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>支払時に全額費用処理しております。 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
(5) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	貸倒引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
(6) 重要なリース取引の処理方法 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 製品(出版物)の返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売掛債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税などの会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれん償却については、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (連結貸借対照表) 「営業権」および「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として一括表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却」及び「営業権償却」は当連結会計年度から「のれん償却」として一括表示していません。</p>	
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取り扱い、金融商品に関する会計基準) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8月11日 実務対応報告第19号)および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 8月11日改正 実務対応報告第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。なお前連結会計年度において繰延資産として計上しておりました社債発行差金1,250千円は、当連結会計年度より社債から控除しております。</p>	
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度は「その他」に含めて表示していました「一年以内償還予定の社債」(前連結会計年度20,000千円)は総資産の百分の五を超えたため、区分掲記しております。	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)
(外形標準課税制度) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入され、当連結会計年度の資本金の増加により、外形標準課税制度を適用しております。これに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費および一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が6,934千円増加し、経常損失および税金等調整前当期純益が6,934千円減少しております。	
	(返品調整引当金) 従来、返品見込額の売買利益相当額は、法人税法の規定に基づく方法により見積計上しておりました。しかしながら、当社の主要事業が属する出版業界における経営環境の変化による書籍等の販売可能期間の短縮に伴い、より適正な引当金の計上を行うために過去一年間の返品実績繰入率に基づく方法に変更いたしました。 この変更に伴う損益への影響は、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益をそれぞれ11,551千円増加させる結果となっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年5月31日)																								
<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">204,208千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">490,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">694,208千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">576,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">207,400千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">784,200千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	204,208千円	土地	490,000千円	計	694,208千円	短期借入金	576,800千円	長期借入金	207,400千円	計	784,200千円	<p>1 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">195,964千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">490,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">685,965千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">736,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">121,700千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">857,900千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	195,964千円	土地	490,000千円	計	685,965千円	短期借入金	736,200千円	長期借入金	121,700千円	計	857,900千円
建物及び構築物	204,208千円																								
土地	490,000千円																								
計	694,208千円																								
短期借入金	576,800千円																								
長期借入金	207,400千円																								
計	784,200千円																								
建物及び構築物	195,964千円																								
土地	490,000千円																								
計	685,965千円																								
短期借入金	736,200千円																								
長期借入金	121,700千円																								
計	857,900千円																								
<p>2 「のれん」および「負ののれん」の表示</p> <p>「のれん」および「負ののれん」は相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">126,591千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">21,833千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">104,758千円</td> </tr> </table>	のれん	126,591千円	負ののれん	21,833千円	差引額	104,758千円	<p>2 「のれん」および「負ののれん」の表示</p> <p>「のれん」および「負ののれん」は相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">52,353千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">10,916千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">41,436千円</td> </tr> </table>	のれん	52,353千円	負ののれん	10,916千円	差引額	41,436千円												
のれん	126,591千円																								
負ののれん	21,833千円																								
差引額	104,758千円																								
のれん	52,353千円																								
負ののれん	10,916千円																								
差引額	41,436千円																								
<p>3 コミットメントライン</p> <p>当社においては、資金の効率的な調達をおこなうことを目的に、取引銀行3行と当座貸越契約及び特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び特定融資枠(コミットメントライン)契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額及び特定融資枠(コミットメントライン)契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び特定融資枠(コミットメントライン)契約の総額	1,700,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	1,200,000千円	<p>3 コミットメントライン</p> <p>当社においては、資金の効率的な調達をおこなうことを目的に、取引銀行3行と当座貸越契約及び特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び特定融資枠(コミットメントライン)契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額及び特定融資枠(コミットメントライン)契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>コミットメントライン契約について以下のような財務制限事項が付されております。</p> <p>(1) 商工組合中央金庫 純資産を前年度連結決算日の金額の75%以上に維持。各年度の決算期において、連結損益計算書の経常利益を2期連続して損失としないこと。</p> <p>(2) 三菱東京UFJ銀行 本件極度を、経常運転資金以外(M&A資金・設備資金・賞与資金・納税資金)の目的に利用しないこと。各事業年度の連結決算期及び連結中間決算期の末日における連結損益計算書に示される経常利益額について、共に赤字とならないこと。各事業年度の連結決算期及び中間連結決算期の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額について、共に平成18年5月期の連結貸借対照表における純資産額の75%の金額未満とならないこと。合併、事業譲渡又はその他の事情により業務内容又は資本構成に大幅な変更が生じないこと。</p> <p>(3) あおぞら銀行 決算期末日における連結の貸借対照表の資本の部の金額が平成18年5月末日における連結の貸借対照表の資本の部の金額の75%を下回らないこと。決算期末日における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続損失とならないこと。</p>	当座貸越限度額及び特定融資枠(コミットメントライン)契約の総額	1,700,000千円	借入実行残高	700,000千円	差引額	1,000,000千円												
当座貸越限度額及び特定融資枠(コミットメントライン)契約の総額	1,700,000千円																								
借入実行残高	500,000千円																								
差引額	1,200,000千円																								
当座貸越限度額及び特定融資枠(コミットメントライン)契約の総額	1,700,000千円																								
借入実行残高	700,000千円																								
差引額	1,000,000千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)																																
<p>1 当社の製品のうち出版事業の製品期末たな卸高に対し法人税法の規定による単行本在庫調整勘定の繰入限度額の洗替えによる評価減をおこない売上原価に算入しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,974千円</td> </tr> <tr> <td>当期戻入額</td> <td style="text-align: right;">187,030千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">133,056千円</td> </tr> </table>	当期繰入額	53,974千円	当期戻入額	187,030千円	差引	133,056千円	<p>1 当社の製品のうち出版事業の製品期末たな卸高に対し、販売可能期間を合理的に見積もった会社計算に基づく計上基準による単行本在庫調整勘定の洗替えによる評価減をおこない売上原価に算入しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当期繰入額</td> <td style="text-align: right;">94,655千円</td> </tr> <tr> <td>当期戻入額</td> <td style="text-align: right;">53,974千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">40,681千円</td> </tr> </table>	当期繰入額	94,655千円	当期戻入額	53,974千円	差引	40,681千円																				
当期繰入額	53,974千円																																
当期戻入額	187,030千円																																
差引	133,056千円																																
当期繰入額	94,655千円																																
当期戻入額	53,974千円																																
差引	40,681千円																																
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">966,291千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">248,665千円</td> </tr> <tr> <td>発送運賃</td> <td style="text-align: right;">513,104千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,068,368千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,810千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,002千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">25,645千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">238,666千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	966,291千円	販売手数料	248,665千円	発送運賃	513,104千円	給与手当	1,068,368千円	貸倒引当金繰入額	14,810千円	賞与引当金繰入額	17,002千円	退職給付費用	25,645千円	減価償却費	238,666千円	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">621,709千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">267,226千円</td> </tr> <tr> <td>発送運賃</td> <td style="text-align: right;">483,660千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">984,084千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,613千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,472千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22,687千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">256,097千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	621,709千円	販売手数料	267,226千円	発送運賃	483,660千円	給与手当	984,084千円	貸倒引当金繰入額	6,613千円	賞与引当金繰入額	12,472千円	退職給付費用	22,687千円	減価償却費	256,097千円
広告宣伝費	966,291千円																																
販売手数料	248,665千円																																
発送運賃	513,104千円																																
給与手当	1,068,368千円																																
貸倒引当金繰入額	14,810千円																																
賞与引当金繰入額	17,002千円																																
退職給付費用	25,645千円																																
減価償却費	238,666千円																																
広告宣伝費	621,709千円																																
販売手数料	267,226千円																																
発送運賃	483,660千円																																
給与手当	984,084千円																																
貸倒引当金繰入額	6,613千円																																
賞与引当金繰入額	12,472千円																																
退職給付費用	22,687千円																																
減価償却費	256,097千円																																
<p>3 当社および当社連結子会社では、平成18年5月に新顧客管理システムを完成させ使用開始いたしました。また平成18年10月に旧顧客管理システムより全てのデータを移管しております。</p> <p>新旧システムのデータ移管後、システムの保有するデータとの整合性等を精査してまいりましたが、旧顧客管理システムの保有する個人顧客別前受金残高に誤りが発見されました。内容および原因を調査したところ、過年度において個人顧客別前受金残高の売上高への振替処理が不足となっていることが判明いたしました。</p> <p>これに伴う過年度の修正額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">過年度損益修正益</td> </tr> <tr> <td>株アルク</td> <td style="text-align: right;">52,884千円</td> </tr> <tr> <td>株アルク教育社</td> <td style="text-align: right;">10,257千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">63,141千円</td> </tr> </table>	過年度損益修正益		株アルク	52,884千円	株アルク教育社	10,257千円	計	63,141千円	<p>3</p>																								
過年度損益修正益																																	
株アルク	52,884千円																																
株アルク教育社	10,257千円																																
計	63,141千円																																
<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">489千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,246千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">323千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,060千円</td> </tr> </table> <p>固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">663千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">763千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	489千円	工具器具及び備品	1,246千円	その他	323千円	計	2,060千円	建物及び構築物	663千円	土地	100千円	計	763千円	<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,175千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,006千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,181千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,175千円	工具器具及び備品	2,006千円	計	4,181千円												
建物及び構築物	489千円																																
工具器具及び備品	1,246千円																																
その他	323千円																																
計	2,060千円																																
建物及び構築物	663千円																																
土地	100千円																																
計	763千円																																
建物及び構築物	2,175千円																																
工具器具及び備品	2,006千円																																
計	4,181千円																																

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
<p>5 当連結会計年度において、連結子会社であるグローバルパートナーズ株式会社ののれん残高のうち23,087千円を減損損失として計上しております。これは当社取締役会で同社の当社保有株式540株について、以下のとおり売却することを決議したためであります。</p> <p>平成19年6月28日開催取締役会 312株を売却 平成19年7月31日開催取締役会 228株を売却</p>	5

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	100,000	12,500	-	112,500

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株発行増資による増加 12,500株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,000	-	5,000	-

(変動事由の主な概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

市場への処分による減少 5,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	112,500	-	-	112,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (千円)
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	129

4 配当に関する事項

(1) 配当支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	33,750	300	平成20年 5月31日	平成20年 8月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)																																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,003,917千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金・定期積立金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">993,917千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>株式会社トランネット (平成19年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">79,633千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,422千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">12,505千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">47,597千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">32,894千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">3,789千円</td> </tr> <tr> <td>(株)トランネット株式の 取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,280千円</td> </tr> <tr> <td>(株)トランネットの現金及び 現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,167千円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)トランネット取得の ための支出(収入)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">18,887千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,003,917千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金・定期積立金	10,000千円	現金及び現金同等物	993,917千円	流動資産	79,633千円	固定資産	8,422千円	のれん	12,505千円	流動負債	47,597千円	固定負債	32,894千円	少数株主持分	3,789千円	(株)トランネット株式の 取得価額	16,280千円	(株)トランネットの現金及び 現金同等物	35,167千円	差引：(株)トランネット取得の ための支出(収入)	18,887千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">859,501千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金・定期積立金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">849,501千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債のおもな内訳</p> <p>グローバルパートナーズ株式会社 (株式会社ワールドリンクを含む) (平成19年 6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">298,725千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">61,839千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">27,289千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">288,161千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">42,629千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">27,140千円</td> </tr> <tr> <td>連結剰余金減少額</td> <td style="text-align: right;">2,925千円</td> </tr> <tr> <td>グローバルパートナーズ(株) の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,000千円</td> </tr> <tr> <td>グローバルパートナーズ(株) の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,096千円</td> </tr> <tr> <td>差引：グローバルパートナーズ(株) 売却のための支出(収入)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">118,096千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	859,501千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金・定期積立金	10,000千円	現金及び現金同等物	849,501千円	流動資産	298,725千円	固定資産	61,839千円	のれん	27,289千円	流動負債	288,161千円	固定負債	42,629千円	少数株主持分	27,140千円	連結剰余金減少額	2,925千円	グローバルパートナーズ(株) の売却価額	27,000千円	グローバルパートナーズ(株) の現金及び現金同等物	145,096千円	差引：グローバルパートナーズ(株) 売却のための支出(収入)	118,096千円
現金及び預金勘定	1,003,917千円																																																		
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金・定期積立金	10,000千円																																																		
現金及び現金同等物	993,917千円																																																		
流動資産	79,633千円																																																		
固定資産	8,422千円																																																		
のれん	12,505千円																																																		
流動負債	47,597千円																																																		
固定負債	32,894千円																																																		
少数株主持分	3,789千円																																																		
(株)トランネット株式の 取得価額	16,280千円																																																		
(株)トランネットの現金及び 現金同等物	35,167千円																																																		
差引：(株)トランネット取得の ための支出(収入)	18,887千円																																																		
現金及び預金勘定	859,501千円																																																		
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金・定期積立金	10,000千円																																																		
現金及び現金同等物	849,501千円																																																		
流動資産	298,725千円																																																		
固定資産	61,839千円																																																		
のれん	27,289千円																																																		
流動負債	288,161千円																																																		
固定負債	42,629千円																																																		
少数株主持分	27,140千円																																																		
連結剰余金減少額	2,925千円																																																		
グローバルパートナーズ(株) の売却価額	27,000千円																																																		
グローバルパートナーズ(株) の現金及び現金同等物	145,096千円																																																		
差引：グローバルパートナーズ(株) 売却のための支出(収入)	118,096千円																																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
勘定科目	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)	勘定科目	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
ソフトウェア	122,200	4,073	118,126	工具器具及び備品	30,731	4,609	26,121
				ソフトウェア	194,757	41,097	153,660
				合計	225,488	45,706	179,781
2 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高相当額			
1年内		23,472千円		1年内		43,715千円	
1年超		96,819千円		1年超		141,269千円	
合計		120,291千円		合計		184,985千円	
3 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失			
支払リース料		2,285千円		支払リース料		43,143千円	
減価償却費相当額		4,190千円		減価償却費相当額		41,633千円	
支払利息相当額		254千円		支払利息相当額		4,549千円	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年5月31日)

時価評価されていない有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	7,000

当連結会計年度(平成20年5月31日)

時価評価されていない有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	6,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社および連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、通貨オプション取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社および連結子会社は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的とし実需に伴う取引に限定して実施することとし、売買益を目的とした投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社および連結子会社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引、通貨オプション取引に関しては為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は、高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社および連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成19年 5月31日)				当連結会計年度(平成20年 5月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場 取引 以外 の取 引	為替予約取引 買建								
	(米ドル)	33,152	-	34,048	896	16,481	-	16,557	75
	(ユーロ)	1,794	-	1,785	9	-	-	-	-
	(スイスフラン)	5,355	-	5,391	36	-	-	-	-
	(カナダドル)	-	-	-	-	1,760	-	1,825	68
	(英ポンド)	-	-	-	-	5,486	-	5,586	109
	通貨オプション取引 売建								
	ブット	25,644	21,836	9,734	34,060	-	-	-	-
	(米ドル)	(24,326)				-	-	-	-
	買建								
コール	21,969	14,448	12,005	75,406	-	-	-	-	
(米ドル)	(87,412)				-	-	-	-	
合計		87,915	36,285	38,953	110,389	23,729	-	23,968	254

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

通貨オプション取引.....取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 「契約額等」欄の括弧書きは、契約当初のオプション料であり、評価損益は時価と契約当初のオプション料との差額であります。また当該契約通貨オプションはゼロコストオプションであり、契約時点でオプション料は発生しておりません。

3 評価損益の は損失を示しております。

4 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

5 通貨オプション取引について、前連結会計年度は契約金額等および時価のうち、デリバティブ取引から生じる正味の債務をマイナス()の金額で表示しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および一部の連結子会社は、厚生年金基金制度(総合設立型)、退職一時金制度および中小企業退職金共済制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および一部の連結子会社は、厚生年金基金制度(総合設立型)、退職一時金制度および中小企業退職金共済制度を設けております。なお、厚生年金基金制度については当社の拠出に対応する年金資産額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成19年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">215,781,781千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">216,869,219千円</td> </tr> <tr> <td>差引:</td> <td style="text-align: right;">1,087,438千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">1.02%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高16,238,113千円および剰余金15,150,674千円であります。本制度における過去勤務債務の方法は元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>また、(1)制度全体の積立状況に関する事項については報告書日現在、平成20年 3月期の出版厚生年金基金における財務決算が未了であることから、平成19年 3月期の積立状況を記載しております。</p>	年金資産の額	215,781,781千円	年金財政計算上の 給付債務の額	216,869,219千円	差引:	1,087,438千円						
年金資産の額	215,781,781千円												
年金財政計算上の 給付債務の額	216,869,219千円												
差引:	1,087,438千円												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年 5月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">52,946千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">52,946千円</td> </tr> </table> <p>(注)厚生年金基金制度を含めておりません。</p>	退職給付債務	52,946千円	退職給付引当金	52,946千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 5月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">49,872千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">49,872千円</td> </tr> </table> <p>(注)厚生年金基金制度を含めておりません。</p>	退職給付債務	49,872千円	退職給付引当金	49,872千円				
退職給付債務	52,946千円												
退職給付引当金	52,946千円												
退職給付債務	49,872千円												
退職給付引当金	49,872千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年 6月 1日 至平成19年 5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">35,531千円</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金 基金の年金掛金</td> <td style="text-align: right;">59,675千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">95,206千円</td> </tr> </table> <p>(注)当社および一部の当社子会社は、それぞれ総合設立型厚生年金基金に加入しており、加入人員比率で計算した年金資産の合計額は、1,557,819千円であります。</p>	勤務費用	35,531千円	総合設立型厚生年金 基金の年金掛金	59,675千円	退職給付費用	95,206千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年 6月 1日 至平成19年 5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">33,727千円</td> </tr> <tr> <td>総合設立型厚生年金 基金の年金掛金</td> <td style="text-align: right;">57,836千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">91,564千円</td> </tr> </table> <p>(注)当社および一部の当社子会社は、それぞれ総合設立型厚生年金基金に加入しており、加入人員比率で計算した年金資産の合計額は、1,511,876千円であります。</p>	勤務費用	33,727千円	総合設立型厚生年金 基金の年金掛金	57,836千円	退職給付費用	91,564千円
勤務費用	35,531千円												
総合設立型厚生年金 基金の年金掛金	59,675千円												
退職給付費用	95,206千円												
勤務費用	33,727千円												
総合設立型厚生年金 基金の年金掛金	57,836千円												
退職給付費用	91,564千円												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社および一部の連結子会社は、退職給付債務および退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年 5月15日)を適用しております。</p>												

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 7名 当社の監査役 1名 当社の従業員 157名 当社子会社の取締役 4名 当社子会社の従業員 45名 当社の外部協力者 2名
ストック・オプション数()	当初 4,820株
付与日	平成17年12月8日
権利確定条件	付与日(平成17年12月8日)以降、権利確定日(平成19年12月9日)まで現在の地位(取締役、監査役、従業員、外部協力者の地位)を継続的に保有していること
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	2年間(自 平成19年12月9日 至 平成21年12月8日)

株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

前連結会計年度(平成19年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

(単位：株)

	平成17年ストック・オプション
権利確定前	
期首	4,350
付与	-
失効	120
権利確定	-
未確定残	4,230
権利確定後	
期首	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

(単位：円)

権利行使価格	40,000
行使時平均株価	-
公正な評価単価(付与日)	-

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 129千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 7名 当社の監査役 1名 当社の従業員 157名 当社子会社の取締役 4名 当社子会社の従業員 45名 当社の外部協力者 2名
ストック・オプション数()	当初 4,820株
付与日	平成17年12月8日
権利確定条件	付与日(平成17年12月8日)以降、権利確定日(平成19年12月9日)まで現在の地位(取締役、監査役、従業員、外部協力者の地位)を継続的に保有していること
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	平成19年12月9日～平成21年12月8日

株式数換算して記載しております。

	平成19年ストック・オプション
決議年月日	平成19年8月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名
株式の種類及び付与数()	普通株式 600株
付与日	平成20年5月29日
権利確定条件	付与日(平成20年5月29日)以降、権利確定日(平成22年5月30日)まで現在の地位(取締役の地位)を継続的に保有していること
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	平成22年5月30日～平成24年5月29日

株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

(単位：株)

	平成17年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利確定前		
期首	4,230	-
付与	-	600
失効	350	-
権利確定	3,880	-
未確定残	-	600
権利確定後		
期首	-	-
権利確定	3,880	-
権利行使	-	-
失効	80	-
未行使残	3,800	-

単価情報

(単位：円)

	平成17年ストック・オプション	平成19年ストック・オプション
権利行使価格	40,000	15,500
行使時平均株価	-	-
公正な評価単価(付与日)	-	5,199

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 52.7%

平成18年9月25日～平成20年5月29日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 3年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

予想配当 162円/株

平成20年5月期の配当予想による

無リスク利率 0.65%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年5月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年5月31日現在)																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,312千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">31,373千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">4,982千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">2,062千円</td></tr> <tr><td>未払費用(印税)否認</td><td style="text-align: right;">5,367千円</td></tr> <tr><td>未払費用(ネットアカデミーメンテナンス費用)否認</td><td style="text-align: right;">14,412千円</td></tr> <tr><td>未払費用(一括発送役務費用)否認</td><td style="text-align: right;">13,191千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">983千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">76,686千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1,273千円</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">75,413千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">20,397千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認</td><td style="text-align: right;">26,802千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">137,007千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,410千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">194,618千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">25,521千円</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">169,096千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">244,510千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>還付事業税</td><td style="text-align: right;">2,006千円</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金認容</td><td style="text-align: right;">49,892千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">51,899千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">192,611千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,312千円	賞与引当金損金算入限度超過額	31,373千円	未払事業税否認	4,982千円	未払事業所税否認	2,062千円	未払費用(印税)否認	5,367千円	未払費用(ネットアカデミーメンテナンス費用)否認	14,412千円	未払費用(一括発送役務費用)否認	13,191千円	その他	983千円	計	76,686千円	評価性引当金	1,273千円	差引	75,413千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	20,397千円	固定資産除却損否認	26,802千円	繰越欠損金	137,007千円	その他	10,410千円	計	194,618千円	評価性引当金	25,521千円	差引	169,096千円	繰延税金資産合計	244,510千円	還付事業税	2,006千円	特別償却準備金認容	49,892千円	繰延税金負債合計	51,899千円	差引：繰延税金資産の純額	192,611千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">56,832千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,548千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,782千円</td></tr> <tr><td>未払費用(賞与社保)</td><td style="text-align: right;">2,867千円</td></tr> <tr><td>未払費用(印税)</td><td style="text-align: right;">3,933千円</td></tr> <tr><td>未払費用(ネットアカデミーメンテナンス費用)</td><td style="text-align: right;">3,699千円</td></tr> <tr><td>未払費用(一括発送役務費用)</td><td style="text-align: right;">5,345千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">909千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">79,919千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">250千円</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">79,668千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">19,337千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">22,497千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">119,154千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,929千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">168,918千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">29,218千円</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">139,700千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">219,369千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">35,170千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">35,170千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">184,199千円</td></tr> </table>	賞与引当金	56,832千円	未払事業税	4,548千円	未払事業所税	1,782千円	未払費用(賞与社保)	2,867千円	未払費用(印税)	3,933千円	未払費用(ネットアカデミーメンテナンス費用)	3,699千円	未払費用(一括発送役務費用)	5,345千円	その他	909千円	計	79,919千円	評価性引当金	250千円	差引	79,668千円	退職給付引当金	19,337千円	固定資産除却損	22,497千円	繰越欠損金	119,154千円	その他	7,929千円	計	168,918千円	評価性引当金	29,218千円	差引	139,700千円	繰延税金資産合計	219,369千円	特別償却準備金	35,170千円	繰延税金負債合計	35,170千円	差引：繰延税金資産の純額	184,199千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,312千円																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	31,373千円																																																																																										
未払事業税否認	4,982千円																																																																																										
未払事業所税否認	2,062千円																																																																																										
未払費用(印税)否認	5,367千円																																																																																										
未払費用(ネットアカデミーメンテナンス費用)否認	14,412千円																																																																																										
未払費用(一括発送役務費用)否認	13,191千円																																																																																										
その他	983千円																																																																																										
計	76,686千円																																																																																										
評価性引当金	1,273千円																																																																																										
差引	75,413千円																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	20,397千円																																																																																										
固定資産除却損否認	26,802千円																																																																																										
繰越欠損金	137,007千円																																																																																										
その他	10,410千円																																																																																										
計	194,618千円																																																																																										
評価性引当金	25,521千円																																																																																										
差引	169,096千円																																																																																										
繰延税金資産合計	244,510千円																																																																																										
還付事業税	2,006千円																																																																																										
特別償却準備金認容	49,892千円																																																																																										
繰延税金負債合計	51,899千円																																																																																										
差引：繰延税金資産の純額	192,611千円																																																																																										
賞与引当金	56,832千円																																																																																										
未払事業税	4,548千円																																																																																										
未払事業所税	1,782千円																																																																																										
未払費用(賞与社保)	2,867千円																																																																																										
未払費用(印税)	3,933千円																																																																																										
未払費用(ネットアカデミーメンテナンス費用)	3,699千円																																																																																										
未払費用(一括発送役務費用)	5,345千円																																																																																										
その他	909千円																																																																																										
計	79,919千円																																																																																										
評価性引当金	250千円																																																																																										
差引	79,668千円																																																																																										
退職給付引当金	19,337千円																																																																																										
固定資産除却損	22,497千円																																																																																										
繰越欠損金	119,154千円																																																																																										
その他	7,929千円																																																																																										
計	168,918千円																																																																																										
評価性引当金	29,218千円																																																																																										
差引	139,700千円																																																																																										
繰延税金資産合計	219,369千円																																																																																										
特別償却準備金	35,170千円																																																																																										
繰延税金負債合計	35,170千円																																																																																										
差引：繰延税金資産の純額	184,199千円																																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">22.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">103.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">460.8%</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">115.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">170.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	22.5%	住民税均等割	103.0%	評価性引当金	460.8%	減損損失	115.2%	その他	9.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	170.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	22.5%																																																																																										
住民税均等割	103.0%																																																																																										
評価性引当金	460.8%																																																																																										
減損損失	115.2%																																																																																										
その他	9.4%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	170.0%																																																																																										
<p>3 外形標準課税適用に伴う税効果会計への影響について</p> <p>資本金の増加により、当社の法人事業税に外形標準課税が適用されることに伴い、当連結会計年度より法定実効税率を42.1%から40.7%に変更しております。</p> <p>なお、当該税率の変更による影響は2,631千円であります。</p>	<p>3</p>																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	教育事業 (千円)	出版事業 (千円)	研修事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,581,972	2,221,760	1,083,920	8,887,653	-	8,887,653
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,581,972	2,221,760	1,083,920	8,887,653	-	8,887,653
営業費用	4,870,561	2,602,718	940,391	8,413,671	599,125	9,012,797
営業利益又は営業損失 ()	711,410	380,958	143,528	473,981	(599,125)	125,143
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	2,323,396	1,931,892	201,283	4,456,571	1,907,364	6,363,936
減価償却費	206,286	94,390	17,753	318,430	55,230	373,660
減損損失	23,087	-	-	23,087	-	23,087
資本的支出	187,693	63,949	1,646	253,289	34,738	288,027

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	教育事業 (千円)	出版事業 (千円)	研修事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,149,547	2,404,779	1,269,422	7,823,750	-	7,823,750
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,149,547	2,404,779	1,269,422	7,823,750	-	7,823,750
営業費用	3,624,850	2,157,030	1,100,589	6,882,470	681,968	7,564,438
営業利益	524,697	247,749	168,833	941,280	(681,968)	259,311
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,826,677	2,110,706	216,487	4,153,871	1,697,863	5,851,735
減価償却費	188,524	105,770	21,779	316,074	51,169	367,243
資本的支出	167,690	50,913	8,519	227,122	22,943	250,066

(注) 1 事業区分は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品およびサービス

(1) 教育事業.....通信教育用教材、eラーニング・デジタル教材、ジュニア留学斡旋、子供英語教室、イベント
留学旅行相談斡旋事業は当第1四半期において当該事業から撤退いたしました。

(2) 出版事業.....月刊誌、単行本

(3) 研修事業.....国内・海外研修

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、全社及び管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は599,125千円、当連結会計年度は681,968千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は1,907,364千円、当連結会計年度は1,697,863千円であります。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な項目に記載のとおり、当連結会計年度において、単行本在庫調整勘定の評価減額の計算方法を法人税法の規定に基づく計算方法から、合理的に販売可能期間を見積り評価減額を算定する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「出版事業」の営業費用は51,444千円減少し、営業利益が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の兄弟会社	株DGソリューションズ(注)2	東京都渋谷区	100,000	ITソリューション	-	-	当社製品の広告出稿制作	広告制作費等支払	26,879(注)1	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1 制作原価を勘案し、双方協議の上、条件を決定しております。

2 株式会社DGインキュベーション(同社兄弟会社)は平成18年8月25日付で当社株式を売却いたしました。これにより同社は当社の関連会社から除外されたため、該当期間の取引のみを記載しております。

3 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	SUNMALO(株)	東京都杉並区	10,000	資産管理	(被所有)直接11.6	-	-	株式の譲受け	16,280(注)2	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社の子会社を含む)	(株)エデュプラネット(注)3、4	千葉県八千代市	10,000	IT関連	(被所有)直接0.3	-	-	サーバー管理委託手数料	6,062(注)1	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1 市場価格を参考に双方協議の上、条件を決定しております。

2 第三者の株価評価結果を基礎に、双方協議の上、合理的価格にて譲渡を受けております。なお、同社との取引について今後発生する予定はありません。

3 同社株式のうち、当社取締役 森田正康が80%保有しております。

4 同社との取引については平成19年1月末日で解消いたしました。

5 上記の金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)		当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	
1株当たり純資産額	14,768円49銭	1株当たり純資産額	15,746円89銭
1株当たり当期純利益金額	198円42銭	1株当たり当期純利益金額	1,004円39銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	196円28銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,688,211	1,791,021
普通株式に係る純資産額(千円)	1,661,455	1,771,525
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	-	129
少数株主持分	26,755	19,366
普通株式の発行済株式数(株)	112,500	112,500
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	112,500	112,500

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	21,472	112,994
普通株式に係る当期純利益(千円)	21,472	112,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	108,212	112,500
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株) 新株予約権	1,179	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式の概要	-	平成17年11月25日開催臨時株主総会決議および平成19年8月29日開催の株主総会決議による新株予約権の2種類 詳細については第4[提出会社の状況]1[株式等の状況](2)[新株予約権等の状況]に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)																		
<p>1 当社は、平成19年 6月28日開催の取締役会の決議により、連結子会社であるグローバルパートナーズの当社保有株式のうち、同社発行済株式の26%である312株を売却することを決定し、平成19年 6月30日に株式譲渡を完了いたしました。また、平成19年 7月30日開催の取締役会において、当社が現在保有する同社発行済株式の19%である228株を売却することを決定いたしました。</p> <p>(1) 売却の理由 留学旅行斡旋事業分野の更なるシェア拡大を目指すことで、新規顧客獲得および既存顧客への充実したサービス提供を目的としてグローバルパートナーズ株式会社と資本業務提携を締結し、平成18年 2月28日をもって連結対象子会社といたしました。</p> <p>当社が保有する株式数は、同社発行済株式の45%である当連結会計年度末において540株でありましたが、当社は同社との資本業務提携により予定していた事業上のシナジー成果の期待減、為替変動による原価増および販売面の不効率な費用増等により、当社連結業績が著しく歪められる結果となることを勘案し、平成19年 6月28日開催の取締役会において当社保有株式のうち同社発行済株式の26%である312株を売却することを決定いたしました。これにより、当社は同社を連結対象子会社から除外いたしました。また、当社は同社株式の売却以降も経営戦略の見直し、経営方針の策定を行ってまいりましたが、同社への資本提携によるシナジー効果を見出すに至らなかったため、平成19年 7月30日開催の取締役会において、当社が保有する残りの株式である同社発行済株式の19%である228株を売却することを決定いたしました。なお、当社は平成19年 7月30日に平成19年10月 1日の売却先との間で株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(2) 株式の売却先 平成19年 6月30日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>売却先</th> <th>株数(株)</th> <th>譲渡金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山田 実</td> <td>252</td> <td>12,600</td> </tr> <tr> <td>谷 昌樹</td> <td>60</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>312</td> <td>15,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>売却損益 - 千円 売却後の持分比率 19.0%</p> <p>平成19年10月 1日</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>売却先</th> <th>株数(株)</th> <th>譲渡金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山田 実</td> <td>228</td> <td>11,400</td> </tr> </tbody> </table> <p>売却損益 - 千円 売却後の持分比率 - %</p> <p>(3) 売却の時期 平成19年 6月末日 平成19年10月 1日</p> <p>(4) 異動する子会社の概要 商号 グローバルパートナーズ株式会社 代表者 代表取締役社長 山田 実 本店所在地 東京都新宿区西新宿二丁目 6番 1号 主な事業内容 留学斡旋事業 資本金 60,000千円</p>		売却先	株数(株)	譲渡金額(千円)	山田 実	252	12,600	谷 昌樹	60	3,000	合計	312	15,600	売却先	株数(株)	譲渡金額(千円)	山田 実	228	11,400
売却先	株数(株)	譲渡金額(千円)																	
山田 実	252	12,600																	
谷 昌樹	60	3,000																	
合計	312	15,600																	
売却先	株数(株)	譲渡金額(千円)																	
山田 実	228	11,400																	

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)</p>
<p>2 新株予約権の発行</p> <p>当社は、平成19年 8 月29日開催の当社第 4 回定時株主総会において、当社取締役に対するストックオプションとして、非金銭報酬の年額 5 千万円を範囲とした新株予約権を発行することを決議いたしました。新株予約権の発行の日および行使期間ならびに行使価格については、各連結会計年度における定時株主総会の日から 1 年以内の日に開催される取締役会において随時決定いたします。なお詳細につきましては、第一部第 4 「提出会社の状況(8)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>(1) 新株予約権の数 600個</p> <p>(2) 新株予約権目的となる株式の種類 種類 普通株式</p> <p>(3) 新株予約権の目的となる株式の数 600個</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)アルク (注) 1	第一回 無担保社債	平成12年 8月18日	200,000 (200,000)	- (-)	2.05	無担保	平成19年 8月17日
(株)アルク	第三回 無担保社債	平成16年 9月27日	200,000 (200,000)	- (-)	0.79	無担保	平成19年 9月27日
(株)アルク	第四回 無担保社債	平成17年 3月15日	200,000 (200,000)	- (-)	1.53	無担保	平成20年 3月14日
(株)アルク	第五回 無担保社債	平成17年 9月26日	198,750 (-)	199,750 (199,750)	-	無担保	平成20年 9月26日
グローバル パートナーズ(株)	第一回 無担保社債	平成17年 7月25日	30,000 (20,000)	- (-)	0.38	無担保	平成20年 7月25日
合計	-	-	828,750 (620,000)	199,750 (199,750)	-	-	-

- (注) 1 第一回無担保社債は、株式会社アルク(現 SUNMALO株式会社)を分割した際、引き継いだ社債であります。
2 グローバルパートナーズ株式会社の社債については、連結の範囲より除外したことによる減少であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	1,241,938	2.21	-
1年以内に返済予定の長期借入金	670,547	382,044	2.05	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	494,268	218,470	2.52	平成21年6月30日～ 平成23年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	1,664,815	1,842,452	-	-

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
187,440	26,540	4,490	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			204,096		273,654
2 受取手形			720		-
3 売掛金	1		1,573,234		1,643,892
4 商品			7,418		6,686
5 製品			680,927		824,123
6 仕掛品			168,085		129,266
7 貯蔵品			47,479		40,395
8 前払費用			24,221		20,461
9 繰延税金資産			45,843		49,523
10 未収入金	1		69,479		49,786
11 その他	1		17,875		17,129
貸倒引当金			26,816		25,899
流動資産合計			2,812,565	55.6	3,029,020
固定資産					
1 有形固定資産	2				
(1) 建物		252,722		251,049	
減価償却累計額		36,196	216,525	44,529	206,519
(2) 構築物		4,996		4,996	
減価償却累計額		1,393	3,602	1,819	3,176
(3) 車両運搬具		3,049		813	
減価償却累計額		1,017	2,032	772	40
(4) 工具器具及び備品		405,850		398,989	
減価償却累計額		280,598	125,251	313,608	85,380
(5) 土地			495,550		495,550
(6) 建設仮勘定			6,195		6,195
有形固定資産合計			849,157	16.8	796,863
2 無形固定資産					
(1) 商標権			120,775		113,454
(2) ソフトウェア			637,831		496,385
(3) ソフトウェア仮勘定			69,374		52,249
(4) 電話加入権			12,369		12,369
無形固定資産合計			840,351	16.6	674,459

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		6,000		6,000	
(2) 関係会社株式		257,480		282,480	
(3) 出資金		100		100	
(4) 長期前払費用		4,522		533	
(5) 保険積立金		85,296		85,296	
(6) 差入保証金		69,324		59,121	
(7) 破産更生債権等		3,159		-	
(8) 繰延税金資産		128,611		83,988	
(9) その他		1,191		1,191	
貸倒引当金		3,159		-	
投資その他の資産合計		552,524	11.0	518,709	10.3
固定資産合計		2,242,034	44.4	1,990,032	39.6
資産合計		5,054,599	100.0	5,019,053	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		55,624		40,190	
2 買掛金	1	407,219		470,331	
3 短期借入金	2	500,000		1,230,738	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	2	572,440		370,520	
5 一年以内償還予定の社債		600,000		199,750	
6 未払金	1	348,261		353,368	
7 未払費用		145,954		143,056	
8 未払法人税等		13,468		9,691	
9 未払消費税等		18,049		14,368	
10 前受金		277,882		256,018	
11 預り金		43,465		47,470	
12 賞与引当金		10,594		7,805	
13 返品調整引当金		138,172		136,985	
14 その他		377		15	
流動負債合計		3,131,511	62.0	3,280,309	65.4
固定負債					
1 社債		198,750		-	
2 長期借入金	2	417,120		197,100	
3 退職給付引当金		52,946		49,872	
固定負債合計		668,816	13.2	246,972	4.9
負債合計		3,800,328	75.2	3,527,281	70.3
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		359,687	7.1	359,687	7.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		319,687		319,687	
(2) その他資本剰余金		55,750		55,750	
資本剰余金合計		375,437	7.4	375,437	7.5
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
特別償却準備金		51,509		36,453	
繰越利益剰余金		467,637		720,063	
利益剰余金合計		519,146	10.3	756,516	15.1
株主資本合計		1,254,271	24.8	1,491,641	29.7
新株予約権		-	-	129	0.0
純資産合計		1,254,271	24.8	1,491,771	29.7
負債純資産合計		5,054,599	100.0	5,019,053	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)		当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)		
売上高							
1 商品売上高		34,553		37,696			
2 製品売上高		5,723,351	5,757,904	5,211,052	5,248,749	100.0	100.0
売上原価	2						
1 商品期首たな卸高		6,847		7,418			
2 製品期首たな卸高		571,756		680,927			
3 当期商品仕入高		34,288		30,877			
4 当期製品製造原価		2,817,743		2,421,943			
合計		3,430,635		3,141,167			
5 商品期末たな卸高		7,418		6,686			
6 製品期末たな卸高		680,927	2,742,290	824,123	2,310,357	47.6	44.0
売上総利益			3,015,614		2,938,391	52.4	56.0
返品調整引当金戻入額			131,260		138,172	2.3	2.6
返品調整引当金繰入額			138,172		136,985	2.4	2.6
差引売上総利益			3,008,702		2,939,578	52.3	56.0
販売費及び一般管理費	3		3,319,247		2,805,941	57.7	53.5
営業利益又は 営業損失()			310,544		133,637	5.4	2.5
営業外収益	1						
1 受取利息		344		459			
2 受取配当金		4		189,163			
3 受取手数料		8,070		-			
4 為替差益		7,928		-			
5 その他		8,675	25,023	29,747	219,369	0.4	4.2
営業外費用							
1 支払利息		25,939		37,438			
2 社債利息		9,740		5,021			
3 為替差損		-		2,113			
4 株式交付費		1,674		-			
5 事務所移転費用		-		7,796			
6 その他		9,265	46,619	8,534	60,904	0.8	1.1
経常利益又は 経常損失()			332,140		292,102	5.8	5.6
特別利益							
1 固定資産売却益	5	1,070		-			
2 過年度損益修正益	4	52,884	53,954	-	-	0.9	-
特別損失							
固定資産除却損	5	1,987		3,072			
役員退職慰労金		-	1,987	5,700	8,772	0.0	0.2
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			280,173		283,329	4.9	5.4
法人税、住民税及び 事業税		6,553		5,017			
法人税等調整額		110,148	103,595	40,943	45,960	1.8	0.9
当期純利益又は 当期純損失()			176,578		237,369	3.1	4.5

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)		当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		228,689	8.0	196,182	8.1
労務費	1	621,438	21.6	623,203	25.8
外注費	2	1,364,485	47.5	1,198,091	49.6
経費	3	657,283	22.9	398,629	16.5
当期総製造費用		2,871,895	100.0	2,416,107	100.0
期首仕掛品たな卸高		202,588		168,085	
合計		3,074,483		2,584,193	
期末仕掛品たな卸高		168,085		129,266	
他勘定振替高	4	88,654		32,982	
当期製品製造原価		2,817,743		2,421,943	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
<p>原価計算の方法は実際原価による個別原価計算制度を採用しております。</p> <p>1 労務費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 524,587千円</p> <p>賞与引当金繰入額 4,499千円</p> <p>退職給付費用 9,886千円</p> <p>2 外注費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>制作費 563,697千円</p> <p>印刷費 453,439千円</p> <p>原稿料 344,228千円</p> <p>3 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>業務委託料 241,046千円</p> <p>支払手数料 75,943千円</p> <p>印税 135,366千円</p> <p>減価償却費 55,568千円</p> <p>地代家賃 23,336千円</p> <p>4 他勘定振替高の内訳は、販売促進用のための商品製品使用分であります。</p>	<p>原価計算の方法は実際原価による個別原価計算制度を採用しております。</p> <p>1 労務費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 528,182千円</p> <p>賞与引当金繰入額 3,700千円</p> <p>退職給付費用 11,805千円</p> <p>2 外注費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>制作費 459,617千円</p> <p>印刷費 425,944千円</p> <p>原稿料 309,963千円</p> <p>3 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>業務委託料 68,657千円</p> <p>印税 157,045千円</p> <p>取材経費 12,710千円</p> <p>減価償却費 62,406千円</p> <p>地代家賃 15,733千円</p> <p>4 他勘定振替高の内訳は、販売促進用のための商品製品使用分であります。</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年 5月31日残高(千円)	40,000	-	-	-
事業年度中の変動額				
新株の発行	319,687	319,687		319,687
当期純損失				-
自己株式の処分			55,750	55,750
特別償却準備金の取崩し				-
事業年度中の変動額合計(千円)	319,687	319,687	55,750	375,437
平成19年 5月31日残高(千円)	359,687	319,687	55,750	375,437

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
	特別償却準備金	繰越利益剰余金				
平成18年 5月31日残高(千円)	68,164	627,560	695,725	200,000	535,725	535,725
事業年度中の変動額						
新株の発行			-		639,375	639,375
当期純損失		176,578	176,578		176,578	176,578
自己株式の処分			-	200,000	255,750	255,750
特別償却準備金の取崩し	16,655	16,655	-		-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	16,655	159,922	176,578	200,000	718,546	718,546
平成19年 5月31日残高(千円)	51,509	467,637	519,146	-	1,254,271	1,254,271

当事業年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年 5月31日残高(千円)	359,687	319,687	55,750	375,437
事業年度中の変動額				
当期純利益				-
特別償却準備金の取崩し				-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-
平成20年 5月31日残高(千円)	359,687	319,687	55,750	375,437

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計		
	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
	特別償却準備金	繰越利益剰余金				
平成19年 5月31日残高(千円)	51,509	467,637	519,146	1,254,271	-	1,254,271
事業年度中の変動額						
当期純利益		237,369	237,369	237,369		237,369
特別償却準備金の取崩し	15,056	15,056	-	-		-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					129	129
事業年度中の変動額合計(千円)	15,056	252,425	237,369	237,369	129	237,499
平成20年 5月31日残高(千円)	36,453	720,063	756,516	1,491,641	129	1,491,771

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法 (2) 製品 総平均法による原価法 なお、製品のうち書籍については、法人税法の規定に基づく単行本在庫調整勘定の限度相当額を評価損として計上し、貸借対照表上は製品から直接控除して表示しております。	(1) 商品 同左 (2) 製品 総平均法による原価法 なお、製品のうち書籍については、販売可能期間を合理的に見積もった会社計算に基づく計上基準による単行本在庫調整勘定を評価損とし、貸借対照表上は製品から直接控除して表示しております。 (会計方針の変更) 単行本在庫調整勘定による評価減額の計算方法を、法人税法に基づいて、該当する決算日前6ヶ月の販売実績を基準として計上してまいりました。しかしながら、当社出版物等を取り巻く市場環境の変化と、語学学習者の需要の変化などを鑑み、合理的に製品の販売可能期間を見積もった場合、決算日前1年間の販売実績を基準に評価損相当額を計上することが、より実態を財政状態および経営成績に対して正確に反映するものと判断し、当事業年度より変更いたしました。なお、貸借対照表上は製品から直接控除して表示しております。 この変更に伴う影響は、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益をそれぞれ51,444千円増加させる結果となっております。
	(3) 仕掛品 個別法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(3) 仕掛品 同左 (4) 貯蔵品 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 この変更に伴う影響は軽微であります。 (追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%相当額に到達した会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上しております。 この変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支払時に全額費用処理しております。	
5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金額債権債務は、期末日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 製品(出版物)の返品による損失に備えるため、当事業年度末の売掛債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)</p>
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い、金融商品に関する会計基準) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 8月11日 実務対応報告第19号)および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 8月11日改正 実務対応報告第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。なお、前事業年度において繰延資産として計上しておりました社債発行差金1,250千円は、当事業年度より社債から直接控除しております。</p>	
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日企業会計基準第 8号)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
(貸借対照表) 前事業年度は「その他」に含めて表示していました 「未収入金」(前事業年度8,687千円)は総資産の百分の一を超えたため、区分掲記しております。	(貸借対照表)

追加情報

前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
(外形標準課税制度) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入され、当事業年度の資本金の増加により、外形標準課税制度を適用しております。これに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費および一般管理費に計上しております。 この結果、販売費および一般管理費が6,934千円増加し、経常損失および税引前当期純損失が6,934千円増加しております。	
	(返品調整引当金) 従来、返品見込額の売買利益相当額は、法人税法の規定に基づく方法により見積計上しておりました。しかしながら、当社の主要事業が属する出版業界における経営環境の変化による書籍等の販売可能期間の縮小に伴い、より適正な引当金の計上を行うために過去一年間の返品実績率に基づく方法に変更いたしました。 この変更に伴う損益への影響は、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益をそれぞれ11,551千円増加させる結果となっております。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年5月31日)																																
<p>1 関係会社に対する資産および負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">247,582千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">12,747千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,149千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,614千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">43,828千円</td> </tr> </table>	売掛金	247,582千円	未収入金	12,747千円	その他の流動資産	1,149千円	買掛金	1,614千円	未払金	43,828千円	<p>1 関係会社に対する資産および負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">231,713千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">9,286千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,743千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,334千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">43,242千円</td> </tr> </table>	売掛金	231,713千円	未収入金	9,286千円	その他の流動資産	11,743千円	買掛金	2,334千円	未払金	43,242千円												
売掛金	247,582千円																																
未収入金	12,747千円																																
その他の流動資産	1,149千円																																
買掛金	1,614千円																																
未払金	43,828千円																																
売掛金	231,713千円																																
未収入金	9,286千円																																
その他の流動資産	11,743千円																																
買掛金	2,334千円																																
未払金	43,242千円																																
<p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">200,606千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,602千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">490,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">694,208千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">276,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">207,400千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">784,200千円</td> </tr> </table>	建物	200,606千円	構築物	3,602千円	土地	490,000千円	計	694,208千円	短期借入金	300,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	276,800千円	長期借入金	207,400千円	計	784,200千円	<p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">192,788千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,176千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">490,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">685,965千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">236,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">121,700千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">857,900千円</td> </tr> </table>	建物	192,788千円	構築物	3,176千円	土地	490,000千円	計	685,965千円	短期借入金	500,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	236,200千円	長期借入金	121,700千円	計	857,900千円
建物	200,606千円																																
構築物	3,602千円																																
土地	490,000千円																																
計	694,208千円																																
短期借入金	300,000千円																																
一年以内返済予定の長期借入金	276,800千円																																
長期借入金	207,400千円																																
計	784,200千円																																
建物	192,788千円																																
構築物	3,176千円																																
土地	490,000千円																																
計	685,965千円																																
短期借入金	500,000千円																																
一年以内返済予定の長期借入金	236,200千円																																
長期借入金	121,700千円																																
計	857,900千円																																
<p>3 コミットメントライン</p> <p>当社においては、資金の効率的な調達をおこなうことを目的に、取引銀行3行と当座貸越契約及び特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び特定融資枠(コミットメントライン)契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額及び特定融資枠(コミットメントライン)契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び特定融資枠(コミットメントライン)契約の総額	1,700,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	1,200,000千円	<p>3 コミットメントライン</p> <p>当社においては、資金の効率的な調達をおこなうことを目的に、取引銀行3行と当座貸越契約及び特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び特定融資枠(コミットメントライン)契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額及び特定融資枠(コミットメントライン)契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>コミットメントライン契約について以下のような財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 商工組合中央金庫 純資産を前年度決算日の金額の75%以上に維持、各年度の決算期において、連結損益計算書の経常損益を2期連続して損失としないこと。</p> <p>(2) 三菱東京UFJ銀行 本件極度を、経常運転資金以外(M&A資金・設備資金・賞与資金・納税資金)の目的に使用しないこと、各事業年度の決算期及び中間決算期の末日における連結損益計算書に示される経常利益額について、共に赤字とならないこと、各事業年度の決算期及び中間決算期の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額について、共に平成18年5月期の連結貸借対照表における純資産額の75%の金額未満とならないこと、合併、事業譲渡又はその他の事情により業務内容又は資本構成に大幅な変更が生じないこと。</p> <p>(3) あおぞら銀行 決算期末日における連結の貸借対照表の資本の部の金額が平成18年5月末日における連結の貸借対照表の資本の部の金額の75%を下回らないこと、決算期末日における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続損失とならないこと。</p>	当座貸越限度額及び特定融資枠(コミットメントライン)契約の総額	1,700,000千円	借入実行残高	700,000千円	差引額	1,000,000千円																				
当座貸越限度額及び特定融資枠(コミットメントライン)契約の総額	1,700,000千円																																
借入実行残高	500,000千円																																
差引額	1,200,000千円																																
当座貸越限度額及び特定融資枠(コミットメントライン)契約の総額	1,700,000千円																																
借入実行残高	700,000千円																																
差引額	1,000,000千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)																																																																												
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手数料</td> <td style="text-align: right;">7,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,832千円</td> </tr> </table> <p>2 当社の製品のうち出版事業の製品期末たな卸高に対し法人税法の規定による単行本在庫調整勘定の繰入限度額の洗替えによる評価減をおこない売上原価に算入しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,974千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期戻入額</td> <td style="text-align: right;">187,030千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right;">133,056千円</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は67%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は33%であります。</p> <p>主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">899,664千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">365,009千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発送運賃</td> <td style="text-align: right;">505,442千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">643,513千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,168千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,095千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,985千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">230,708千円</td> </tr> </table> <p>4 当社では、平成18年5月に新顧客管理システムを完成させ使用開始いたしました。また平成18年10月に旧顧客管理システムより全てのデータを移管しております。</p> <p>新旧システムのデータ移管後、システムの保有するデータとの整合性等を精査してまいりましたが、旧顧客管理システムの保有する個人顧客別前受金残高に誤りが発見されました。内容および原因を調査したところ、過年度において個人顧客別前受金残高の売上高への振替処理が不足となっていることが判明いたしました。</p> <p>これに伴う過年度の修正額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度損益修正益</td> <td style="text-align: right;">52,884千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">489千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,173千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">323千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,987千円</td> </tr> </table> <p>固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">307千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">663千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,070千円</td> </tr> </table>	受取手数料	7,800千円	その他	4,832千円	当期繰入額	53,974千円	当期戻入額	187,030千円	差引	133,056千円	広告宣伝費	899,664千円	販売手数料	365,009千円	発送運賃	505,442千円	給与手当	643,513千円	貸倒引当金繰入額	13,168千円	賞与引当金繰入額	6,095千円	退職給付費用	18,985千円	減価償却費	230,708千円	過年度損益修正益	52,884千円	建物	489千円	工具器具及び備品	1,173千円	車両運搬具	323千円	計	1,987千円	ソフトウェア	307千円	建物	663千円	土地	100千円	計	1,070千円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">189,159千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">16,074千円</td> </tr> </table> <p>2 当社の製品のうち出版事業の製品期末たな卸高に対し、販売可能期間を合理的に見積もった会社計算に基づく計上基準による単行本在庫調整勘定の洗替えによる評価減をおこない売上原価に算入しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期繰入額</td> <td style="text-align: right;">94,655千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期戻入額</td> <td style="text-align: right;">53,974千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right;">40,681千円</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は73%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は27%であります。</p> <p>主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">560,883千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">318,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発送運賃</td> <td style="text-align: right;">476,626千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">521,452千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,278千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,105千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,566千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">210,379千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,552千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,520千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,072千円</td> </tr> </table>	受取配当金	189,159千円	その他	16,074千円	当期繰入額	94,655千円	当期戻入額	53,974千円	差引	40,681千円	広告宣伝費	560,883千円	販売手数料	318,695千円	発送運賃	476,626千円	給与手当	521,452千円	貸倒引当金繰入額	6,278千円	賞与引当金繰入額	4,105千円	退職給付費用	13,566千円	減価償却費	210,379千円	建物	1,552千円	工具器具及び備品	1,520千円	計	3,072千円
受取手数料	7,800千円																																																																												
その他	4,832千円																																																																												
当期繰入額	53,974千円																																																																												
当期戻入額	187,030千円																																																																												
差引	133,056千円																																																																												
広告宣伝費	899,664千円																																																																												
販売手数料	365,009千円																																																																												
発送運賃	505,442千円																																																																												
給与手当	643,513千円																																																																												
貸倒引当金繰入額	13,168千円																																																																												
賞与引当金繰入額	6,095千円																																																																												
退職給付費用	18,985千円																																																																												
減価償却費	230,708千円																																																																												
過年度損益修正益	52,884千円																																																																												
建物	489千円																																																																												
工具器具及び備品	1,173千円																																																																												
車両運搬具	323千円																																																																												
計	1,987千円																																																																												
ソフトウェア	307千円																																																																												
建物	663千円																																																																												
土地	100千円																																																																												
計	1,070千円																																																																												
受取配当金	189,159千円																																																																												
その他	16,074千円																																																																												
当期繰入額	94,655千円																																																																												
当期戻入額	53,974千円																																																																												
差引	40,681千円																																																																												
広告宣伝費	560,883千円																																																																												
販売手数料	318,695千円																																																																												
発送運賃	476,626千円																																																																												
給与手当	521,452千円																																																																												
貸倒引当金繰入額	6,278千円																																																																												
賞与引当金繰入額	4,105千円																																																																												
退職給付費用	13,566千円																																																																												
減価償却費	210,379千円																																																																												
建物	1,552千円																																																																												
工具器具及び備品	1,520千円																																																																												
計	3,072千円																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,000		5,000	

(変動事由の主な概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。
市場への処分による減少 5,000株

当事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)				当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額および期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額および期末残高相当額			
勘定科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	勘定科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
ソフトウェア	122,200	4,073	118,126	ソフトウェア	194,757	41,097	153,660
2 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高				2 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高			
1年内		23,472千円		1年内		37,889千円	
1年超		96,819千円		1年超		120,579千円	
合計		120,291千円		合計		158,468千円	
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失			
支払リース料		2,285千円		支払リース料		38,031千円	
減価償却費相当額		4,190千円		減価償却費相当額		37,023千円	
支払利息相当額		254千円		支払利息相当額		3,651千円	
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年5月31日)および当事業年度(平成20年5月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年5月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,163千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,652千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">2,062千円</td></tr> <tr><td>未払費用(印税)否認</td><td style="text-align: right;">5,367千円</td></tr> <tr><td>未払費用(ネットアカデミーメンテナンス費用)否認</td><td style="text-align: right;">14,412千円</td></tr> <tr><td>未払費用(一括発送役務費用)否認</td><td style="text-align: right;">13,191千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,849千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">20,397千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認</td><td style="text-align: right;">26,802千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,817千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">115,029千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">488千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,535千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">488千円</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,047千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">212,896千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>還付事業税</td><td style="text-align: right;">2,006千円</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金認容</td><td style="text-align: right;">36,435千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,441千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,454千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,163千円	賞与引当金損金算入限度超過額	8,652千円	未払事業所税否認	2,062千円	未払費用(印税)否認	5,367千円	未払費用(ネットアカデミーメンテナンス費用)否認	14,412千円	未払費用(一括発送役務費用)否認	13,191千円	計	47,849千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	20,397千円	固定資産除却損否認	26,802千円	減価償却超過額	2,817千円	繰越欠損金	115,029千円	その他	488千円	計	165,535千円	評価性引当金	488千円	差引	165,047千円	繰延税金資産合計	212,896千円	還付事業税	2,006千円	特別償却準備金認容	36,435千円	繰延税金負債合計	38,441千円	差引：繰延税金資産の純額	174,454千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">750千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32,103千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,908千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,782千円</td></tr> <tr><td>未払費用(印税)</td><td style="text-align: right;">3,933千円</td></tr> <tr><td>未払費用(ネットアカデミーメンテナンス費用)</td><td style="text-align: right;">3,699千円</td></tr> <tr><td>未払費用(一括発送役務費用)</td><td style="text-align: right;">5,345千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,523千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">19,337千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">16,130千円</td></tr> <tr><td>減価償却</td><td style="text-align: right;">9,158千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">64,369千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">488千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,485千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">488千円</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,996千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,520千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">25,008千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,008千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,511千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	750千円	賞与引当金	32,103千円	未払事業税	1,908千円	未払事業所税	1,782千円	未払費用(印税)	3,933千円	未払費用(ネットアカデミーメンテナンス費用)	3,699千円	未払費用(一括発送役務費用)	5,345千円	計	49,523千円	退職給付引当金	19,337千円	固定資産除却損	16,130千円	減価償却	9,158千円	繰越欠損金	64,369千円	その他	488千円	計	109,485千円	評価性引当金	488千円	差引	108,996千円	繰延税金資産合計	158,520千円	特別償却準備金	25,008千円	繰延税金負債合計	25,008千円	差引：繰延税金資産の純額	133,511千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,163千円																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	8,652千円																																																																																
未払事業所税否認	2,062千円																																																																																
未払費用(印税)否認	5,367千円																																																																																
未払費用(ネットアカデミーメンテナンス費用)否認	14,412千円																																																																																
未払費用(一括発送役務費用)否認	13,191千円																																																																																
計	47,849千円																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	20,397千円																																																																																
固定資産除却損否認	26,802千円																																																																																
減価償却超過額	2,817千円																																																																																
繰越欠損金	115,029千円																																																																																
その他	488千円																																																																																
計	165,535千円																																																																																
評価性引当金	488千円																																																																																
差引	165,047千円																																																																																
繰延税金資産合計	212,896千円																																																																																
還付事業税	2,006千円																																																																																
特別償却準備金認容	36,435千円																																																																																
繰延税金負債合計	38,441千円																																																																																
差引：繰延税金資産の純額	174,454千円																																																																																
貸倒引当金	750千円																																																																																
賞与引当金	32,103千円																																																																																
未払事業税	1,908千円																																																																																
未払事業所税	1,782千円																																																																																
未払費用(印税)	3,933千円																																																																																
未払費用(ネットアカデミーメンテナンス費用)	3,699千円																																																																																
未払費用(一括発送役務費用)	5,345千円																																																																																
計	49,523千円																																																																																
退職給付引当金	19,337千円																																																																																
固定資産除却損	16,130千円																																																																																
減価償却	9,158千円																																																																																
繰越欠損金	64,369千円																																																																																
その他	488千円																																																																																
計	109,485千円																																																																																
評価性引当金	488千円																																																																																
差引	108,996千円																																																																																
繰延税金資産合計	158,520千円																																																																																
特別償却準備金	25,008千円																																																																																
繰延税金負債合計	25,008千円																																																																																
差引：繰延税金資産の純額	133,511千円																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割	2.3%	評価性引当金	0.2%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">26.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割	1.7%	受取配当金益金不算入	26.8%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.2%																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																																
住民税均等割	2.3%																																																																																
評価性引当金	0.2%																																																																																
その他	0.7%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9%																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																
住民税均等割	1.7%																																																																																
受取配当金益金不算入	26.8%																																																																																
その他	0.1%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.2%																																																																																
<p>3 外形標準課税適用に伴う税効果会計への影響について</p> <p>資本金の増加により、当社の法人事業税に外形標準課税が適用されることに伴い、当事業年度より法定実効税率を42.1%から40.7%に変更しております。</p> <p>なお、当該税率の変更による影響は2,631千円であります。</p>	<p>3</p>																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
1株当たり純資産額 11,149円 08銭	1株当たり純資産額 13,259円 03銭
1株当たり当期純損失金額 1,631円78銭	1株当たり当期純利益金額 2,109円 95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年 5月31日)	当事業年度 (平成20年 5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,254,271	1,491,771
普通株式に係る純資産額(千円)	1,254,271	1,491,641
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	-	129
普通株式の発行済株式数(株)	112,500	112,500
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	112,500	112,500

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	176,578	237,369
普通株式に係る当期純利益(千円)	176,578	237,369
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	108,212	112,500
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	平成17年11月25日開催臨時株主総会決議および平成19年8月29日開催の株主総会決議による新株予約権の2種類。 詳細については 第4[提出会社の状況] 1[株式等の状況](2)[新株予約権等の状況]に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)																		
<p>1 当社は、平成19年 6月28日開催の取締役会の決議により、子会社であるグローバルパートナーズの当社保有株式のうち、同社発行済株式の26%である312株を売却することを決定し、平成19年 6月30日に株式譲渡を完了いたしました。また、平成19年 7月30日開催の取締役会において、当社が現在保有する同社発行済株式の19%である228株を売却することを決定いたしました。</p> <p>(1) 売却の理由</p> <p>留学旅行斡旋事業分野の更なるシェア拡大を目指すことで、新規顧客獲得および既存顧客への充実したサービス提供を目的としてグローバルパートナーズ株式会社と資本業務提携を締結し、平成18年 2月28日をもって子会社といたしました。</p> <p>当社が保有する株式数は、同社発行済株式の45%である540株でしたが、当社は同社との資本業務提携により予定していた事業上のシナジー成果の期待減、同社が属する市場環境の変化に伴う為替変動による原価増および販売面の不効率な費用増等による損益状況の悪化を勘案し、平成19年 6月28日開催の取締役会において当社保有株式のうち同社発行済株式の26%である312株を売却することを決定いたしました。また、当社は同社株式の売却以降も経営戦略の見直し、経営方針の策定を行ってまいりましたが、同社への資本提携によるシナジー効果を見出すに至らなかったため、平成19年 7月30日開催の取締役会において、当社が保有する残りの株式である同社発行済株式の19%である228株を売却することを決定いたしました。なお、当社は平成19年 7月30日に平成19年10月 1日の売却先との間で株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(2) 株式の売却先</p> <p>平成19年 6月30日</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">売却先</th> <th style="text-align: center;">株数(株)</th> <th style="text-align: center;">譲渡金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山田 実</td> <td style="text-align: center;">252</td> <td style="text-align: center;">12,600</td> </tr> <tr> <td>谷 昌樹</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">3,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">312</td> <td style="text-align: center;">15,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>売却損益 - 千円 売却後の持分比率 19.0%</p> <p>平成19年10月 1日</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">売却先</th> <th style="text-align: center;">株数(株)</th> <th style="text-align: center;">譲渡金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山田 実</td> <td style="text-align: center;">228</td> <td style="text-align: center;">11,400</td> </tr> </tbody> </table> <p>売却損益 - 千円 売却後の持分比率 - %</p> <p>(3) 売却の時期 平成19年 6月末日 平成19年10月 1日</p> <p>(4) 異動する子会社の概要 商号 グローバルパートナーズ株式会社 代表者 代表取締役社長 山田 実 本店所在地 東京都新宿区西新宿二丁目 6 番 1 号 主な事業内容 留学斡旋等事業 資本金 60,000千円</p>		売却先	株数(株)	譲渡金額(千円)	山田 実	252	12,600	谷 昌樹	60	3,000	合計	312	15,600	売却先	株数(株)	譲渡金額(千円)	山田 実	228	11,400
売却先	株数(株)	譲渡金額(千円)																	
山田 実	252	12,600																	
谷 昌樹	60	3,000																	
合計	312	15,600																	
売却先	株数(株)	譲渡金額(千円)																	
山田 実	228	11,400																	

<p>前事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)</p>
<p>2 新株予約権の発行 当社は、平成19年 8 月29日開催の当社第 4 回定時株主総会において、当社取締役に対するストックオプションとして、非金銭報酬の年額 5 千万円を範囲とした新株予約権を発行することを決議いたしました。新株予約権の発行の日および行使期間ならびに行使価格については、各事業年度における定時株主総会の日から 1 年以内の日で開催される取締役会において随時決定いたします。なお詳細につきましては、第一部第 4 「提出会社の状況 (8)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>(1) 新株予約権の数 600個</p> <p>(2) 新株予約権目的となる株式の種類 種類 普通株式</p> <p>(3) 新株予約権の目的となる株式の数 600個</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		株式会社キャリアナビ	120	6,000
		計	120	6,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	252,722	800	2,472	251,049	44,529	9,253	206,519
構築物	4,996	-	-	4,996	1,819	426	3,176
車両運搬具	3,049	-	2,236	813	772	575	40
工具器具及び備品	405,850	6,695	13,556	398,989	313,608	44,139	85,380
土地	495,550	-	-	495,550	-	-	495,550
建設仮勘定	6,195	-	-	6,195	-	-	6,195
有形固定資産計	1,168,363	7,495	18,265	1,157,593	360,730	54,394	796,863
無形固定資産							
商標権	193,142	14,710	-	207,852	94,397	22,030	113,454
商標権仮勘定	-	11,704	11,704	-	-	-	-
ソフトウェア	1,300,240	54,472	-	1,354,712	858,327	195,919	496,385
ソフトウェア 仮勘定	69,374	69,866	86,992	52,249	-	-	52,249
電話加入権	12,369	-	-	12,369	-	-	12,369
無形固定資産計	1,575,127	150,753	98,696	1,627,184	952,724	217,949	674,459
長期前払費用	12,198	-	11,664	533	-	442	533
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 有形・無形固定資産の当期の主な増加額は次のとおりであります。

建物・附属設備	本社コンセント工事等	800千円
工具器具備品	本館・B館電話設備工事等	1,492千円
	電子計算機・複合機等	5,202千円
商標権	アルクロゴマーク開発費等	14,710千円
商標権仮勘定	アルクロゴマーク開発費用	11,704千円
ソフトウェア	新顧客管理システム構築費用	3,393千円
	自社開発ソフトウェア	33,099千円
	事業用ソフトウェア	6,079千円
	管理用ソフトウェア	11,901千円
ソフトウェア仮勘定	新顧客管理システム構築費用	38,481千円
	自社開発ソフトウェア	31,384千円

2 有形・無形固定資産の当期の主な減少額は次のとおりであります。

建物・附属設備	事務所移転に伴う備品廃棄	2,472千円
車両運搬具	社用車売却	2,236千円
工具器具備品	電子計算機・複合機廃棄等	11,929千円
	事務所移転に伴う電話設備廃棄等	1,627千円
商標権仮勘定	アルクロゴマーク開発費用	11,704千円
ソフトウェア仮勘定	新顧客管理システムリースバック	61,005千円
	T-SSTシステム完成	25,987千円

3 長期前払費用の当期の主な増減額は次のとおりであります。

主な減少額	金融機関コミットメントライン手数料等 振替額	11,664千円
-------	---------------------------	----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	29,976	25,899	10,354	19,621	25,899
賞与引当金	10,594	7,805	10,594		7,805
返品調整引当金	138,172	136,985		138,172	136,985

(注) 当期減少額その他欄に記載の額は洗替えによる戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,617
預金	
当座預金	74,731
普通預金	173,715
定期預金	20,589
計	269,036
合計	273,654

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本出版販売株式会社	414,572
株式会社トーハン	324,769
株式会社アルク教育社	226,308
株式会社大阪屋	182,445
その他	495,796
合計	1,643,892

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,573,234	5,502,234	5,434,736	1,643,892	76.8	107.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
電子辞書等	6,686
合計	6,686

製品

品名	金額(千円)
書籍・ムック	329,860
通信教材	310,883
ネットアカデミー	183,380
合計	824,123

仕掛品

品名	金額(千円)
書籍・ムック	36,331
通信教材	22,902
月刊誌	42,518
ネットアカデミー	15,980
その他	11,533
合計	129,266

貯蔵品

品名	金額(千円)
発送用部材	15,249
パンフレット・チラシ	9,292
特典品	9,558
各種案内書等	5,916
その他	378
合計	40,395

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
株式会社スペースアルク	202,000
株式会社アルク教育社	52,200
株式会社トランネット	16,280
株式会社アルクグローバル	12,000
合計	282,480

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社デジタルガレージ	40,190
合計	40,190

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年6月	8,152
平成20年7月	15,257
平成20年8月	16,780
合計	40,190

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
図書印刷株式会社	45,109
中庄株式会社	32,147
大日本印刷株式会社	28,857
株式会社鵬紙業	27,635
株式会社ミリオン	25,848
その他	310,734
合計	470,331

短期借入金

相手先	金額(千円)
商工組合中央金庫	500,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	200,000
株式会社あおぞら銀行	170,000
株式会社北陸銀行	90,000
株式会社りそな銀行	83,338
その他	187,400
合計	1,230,738

未払金

相手先	金額(千円)
株式会社スペースアルク	43,210
株式会社日本経済広告社	27,069
株式会社オックスプランニング	19,717
株式会社ミリオン	18,876
株式会社学研ロジステックス	18,073
その他	226,420
合計	353,368

前受金

相手先	金額(千円)
クロスメディア販売個人客先	233,447
イベント企画個人客先	8,431
K i d d y C A T営業部個人客先	654
教育サービス個人客先	557
その他	12,928
合計	256,018

長期借入金

区分	金額(千円)
商工組合中央金庫	357,900 (236,200)
株式会社三菱東京UFJ銀行	99,880 (66,640)
株式会社横浜銀行	57,100 (34,320)
株式会社百十四銀行	52,740 (33,360)
合計	567,620 (370,520)

(注) 金額の()内の数字は内数で一年以内返済予定の長期借入金であり、貸借対照表上では流動負債に計上していません。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	毎年8月
基準日	5月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当なし
株主名簿管理人	該当なし
取次所	該当なし
買取手数料	該当なし
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告によることといたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行うことといたします。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは、次のとおりであります。 (http://alc.irbridge.com/ja/Top.html)
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----|---------------------|--|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度（第4期）
（自平成18年6月1日至平成19年5月31日） | 平成19年8月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する
内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく | 平成19年10月1日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 訂正届出書 | 訂正届出書（有価証券届出書の訂正届出書） | 平成20年2月20日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 訂正報告書 | 訂正報告書（事業年度（第3期）（自平成17年6月1日
至平成18年5月31日）有価証券報告書の訂正報告書） | 平成20年2月20日
関東財務局長に提出。 |
| (5) | 訂正報告書 | 訂正報告書（事業年度（第4期）（自平成18年6月1日
至平成19年5月31日）有価証券報告書の訂正報告書） | 平成20年2月20日
関東財務局長に提出。 |
| (6) | 訂正報告書 | 訂正報告書（事業年度（第4期中）（自平成18年6月1日
至平成18年11月30日）半期報告書の訂正報告書） | 平成20年2月20日
関東財務局長に提出。 |
| (7) | 半期報告書 | 半期報告書（事業年度（第5期中）（自平成19年6月1日
至平成19年11月30日）半期報告書） | 平成20年2月28日
関東財務局長に提出。 |
| (8) | 訂正報告書 | 訂正報告書（事業年度（第4期）（自平成18年6月1日
至平成19年5月31日）有価証券報告書の訂正報告書） | 平成20年7月14日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 8月30日

株式会社アルク
取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 稲村 榮典

業務執行社員 公認会計士 小坂 義人

業務執行社員 公認会計士 柳下 敏男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルクの平成18年6月1日から平成19年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルク及び連結子会社の平成19年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、連結会社は当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」及び「事業分離等に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、連結会社は当連結会計年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」及び「金融商品に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
3. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、連結会社は平成19年6月30日に重要な連結子会社であるグローバルパートナーズ株式会社の株式を一部売却し、平成19年7月30日開催の取締役会において同社の全株式を売却することを決議している。
4. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、連結会社は平成19年8月29日開催の第4回定時株主総会において、取締役に対するストックオプションとしての新株予約権を発行することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年8月8日

株式会社アルク
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲村 榮典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳下 敏男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルクの平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルク及び連結子会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、連結会社は当連結会計年度から単行本在庫調整勘定による棚卸資産の評価減額の計算方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 8月30日

株式会社アルク
取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 稲村 榮典

業務執行社員 公認会計士 小坂 義人

業務執行社員 公認会計士 柳下 敏男

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルクの平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルクの平成19年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」及び「金融商品に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成19年6月30日に重要な子会社であるグローバルパートナーズ株式会社の株式を一部売却し、平成19年7月30日開催の取締役会において同社の全株式を売却することを決議している。
4. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成19年8月29日開催の第4回定時株主総会において、取締役に対するストックオプションとしての新株予約権を発行することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年8月8日

株式会社アルク
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稲村 榮典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳下 敏男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルクの平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルクの平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度から単行本在庫調整勘定による棚卸資産の評価減額の計算方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。